

平成26年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 ～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報]

1. 大学名 <small>(〇が代表申請大学)</small>	東京大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12601			
3. 主たる交流先の相手国	インド				
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな はまだ じゅんいち (氏名) 濱田 純一				
5. 構想責任者	ふりがな みついし まもる (氏名) 光石 衛 (所属・職名) 工学系研究科・教授・研究科長				
6. 構想名	【和文】※40文字程度 日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム				
	【英文】 Developing Human-facing Engineers: Japan-India Industry-Academia-Government Collaborative Education Program				
7. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社会 <input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> その他・全学			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
工学部 大学院工学系研究科 大学院情報理工学系研究科					

8. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	インド	インド工科大学カラグプール校 (IIT-KGP)	全学
2	インド	インド工科大学マドラス校 (IIT-M)	全学
3	インド	インド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H)	全学
4	インド	インド工科大学デリー校 (IIT-D)	全学
5	インド	インド工科大学カンプール校 (IIT-K)	全学
6	インド	インド経営大学院バンガロール校 (IIM-B)	全学
7			
8			
9			
10			

9. 代表申請大学以外の国内大学等					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 東京大学) (主たる交流先の相手国: インド)

10. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
事業規模	46,030	60,000	60,000	60,000	60,000	286,030
内訳	補助金申請額	46,030	60,000	60,000	60,000	286,030
	大学負担額					

11. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 東京大学) (主たる交流先の相手国: インド)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

技術開発に留まらず起業・事業化、国際社会への実装、評価、革新への展開を担う高度人材育成の場を、日印の産官学連携のもとに構築することが、本構想の目的である。

インドは多様な文化、地勢、社会構造を有する大国へと発展をとげつつあり、製造業を中心とする日本企業の進出は旺盛で、鉄道分野などへの1兆円規模の政府開発援助・民間投資が展開されてきた。一方、解決すべき多種多様な技術課題や経営、政策問題が存在する。直近の課題は交通通信・ライフライン・エネルギー等の基本インフラの決定的不足と品質である。本構想では、インド高等教育の頂点にあるインド工科大学（IIT）数校、並びに政府機関と関連企業と連携して、インドの発展をリードする高度人材の育成を進めるとともに、世界トップクラス大学の人材獲得競争の激化と日本の少子高齢化の中で、IITの優秀人材の受け入れと彼らとの共同学習による日本人学生への刺激により、東京大学の教育の高度化も図る。インド側産官に加え日本大使館・日本企業とも連携した人材育成により、教育のみならず広範囲で日印のwin-win関係が期待できる。具体的には、以下の教育活動を展開する。

① **鉄道技術者育成**: 旅客鉄道依存度が最も高いインドが抱える技術課題は多く、特に高速鉄道に関わる高度人材育成が遅れていることに鑑み、インド鉄道省、インド工科大学カラグプール校（IIT-KGP）等連携大学、日印企業と連携して共同講義、学位共同指導、学位プログラムへの受け入れを強力に推進する。

② **社会インフラ教育連携**: 道路資産維持管理に関しても日印共通課題が多いことを踏まえ、インド工科大学デリー校（IIT-D）とカンパール校（IIT-K）と共に、共同研究・共同指導、共同セミナーの場を設ける。

③ **イノベーション教育連携**: 東京大学知の構造化センターで実施中の教育プロジェクト（以下、i.schoolと呼ぶ）を主幹に、インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）を幹事校として、ケースメソッドによる短期集中講義とケースメソッドの教育実習、およびインドにおけるビジネス事例の調査研究を進める。

④ **技術経営教育連携**: 東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻を主幹に、インド工科大学マドラス校（IIT-M）とインド経営大学院バンガロール校（IIM-B）と相互乗り入れ型短期集中講義を展開する。チェンナイ（旧マドラス）にある企業連合体とも協力関係を結び、日印企業の抱える経営問題などに取り組む。

⑤ **情報理工教育連携**: 情報理工学系研究科と IIT-H を中心とし、スマートグリッド・高性能計算・ロボット等のシンポジウムを開催し研究交流を活性化、特別入試の導入等により学生受入・派遣を促進する。

本構想は、学部・大学院の両方にわたる上記の様々な活動により、5年後には IIT からの高度人材を大学院学位プログラムに継続的に受け入れ、また日本人学生の中長期交換留学の体制を確立することを視野に入れたものである。そのために教員自ら現地に出向き、学生と講義・研究指導で向き合う関係の形成が不可欠と考え、事業を展開するものである。

【養成する人材像】

技術開発・改良改善を支える能力の涵養に留まらず、研究開発成果に基づく起業・事業化、国際社会への実装、事前事後評価、そして革新へ向けた展開力を有するグローバルでタフな人材像を目標とする。単一の価値観や規範・基準に従うのではなく、自然、社会、歴史等の違いに起因する多様な価値観の存在を受容し、人間と社会への深い理解と高い倫理観を持って、生産的な合意点を探り、作り上げるという国際社会で活躍する人材に必要な能力を有する人材の産業界、行政機関、研究開発機関への輩出を目指す。

【本構想で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
6 名	2 名	40 名	42 名	42 名	43 名	43 名	44 名	43 名	46 名

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



インド鉄道省において本構想の協議



東大がデザインしたIIT-Hの建築



日印学生ワークショップの光景

③ 国内大学等の連携図（国内連携大学等がある場合のみ） 【1ページ以内】

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。

該当なし

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。
- 将来の日露・日印関係を見据え、必要に応じ産業人材の育成に関する取組を行うなど、両国との間の架け橋となるリーダー人材の育成を実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】

東京大学は、従来から世界の学術のトップを目指す教育研究のプラットフォームとして、大学の国際化を最優先課題として進めており、特にインドに関しては、前総長在任時に「東京大学インド工科大学教育交流総合プログラム」を立ち上げ、優秀なインド人学生に東大 IIT 奨学金を支給する制度を創設する等、インドとの連携強化を推進してきた。現総長の行動指針である「東京大学の行動シナリオ FOREST 2015」でも「教育・人材獲得面からのインドとの連携強化」を全学的戦略目標の一部として掲げ、一貫してインドとの連携を重視し、今後も長期的に全学としてインドとの戦略的な教育研究協力を実施する。

①鉄道技術者育成： インド鉄道省が高速鉄道等の将来の基幹技術開発を中心とする国立鉄道研究所を IIT-KGP に設置し、研究開発と高等技術教育の拠点を形成した。このプログラムは本研究所と協力して事業を展開することとし、日印の政府機関と大学と企業連携を推進する準備を東京大学インド事務所を通じて始めた。昨年、同大学および鉄道省幹部が東京大学工学系研究科を訪問され、共同事業の申し入れを受けた。本年3月には、東京大学から機械・電気・土木分野（鉄道技術三基幹）の教授が同省と同大学を訪問し、基本合意を得た。その際に日本側から其々の分野で技術者および学生への講演、技術セミナーを開催（軌道構造設計、リニアモーター開発、高速車両設計）し、質疑を中心に、今後の講義内容のニーズを調査した。鉄道企画協議会（委員長・■■■■東大教授）を通じて、本州 JR 各社、主要民鉄、鉄道総合研究所に対し、インターン留学生受け入れを要請し、快諾を得ている。東大本部が立ち上げたインド留学生奨学金、アジア開発銀行の支援により、昨年1名、本年度に2名のインド鉄道省技術官僚（IIT 卒業生でもあり、鉄道行政を主導するエリート人材）を工学系研究科学位プログラムで受け入れることに成功した。

②社会インフラ教育連携： 急成長中のインド社会では、インフラ整備が国家レベルの緊急主要課題となっている。インドの社会インフラは IT 産業などに比べ整備が遅れており、経済成長を遂げるうえでの大きな障害となっている現実がある。IIT-D と IIT-K には、東京大学で学位を取得した教授（インド同窓会副会長）、助教が社会資本系分野で教鞭を取っており、既に交通道路インフラのラインから、国際共同研究と共同研究指導の実績がある。工学系研究科では IIT-K 出身の留学生を過去、専任講師として採用し、日印両国で採用されている教科書（英国から出版）を東大教員とともに共同執筆した実績がある。

③イノベーション教育連携： 「Foresight India」と題するインドの未来シナリオ作成ワークショップを IIT-H で2回、IIT-D で1回開催した。その成果を元に「インド市場におけるビジネス戦略のイノベーション」と題するイノベーションワークショップを東京大学で2回実施した。IIT-H の Desai 学長は、この短期プログラムを基礎にして、同校独自のイノベーション正規教科を立ち上げる意思を表明している。また、実践的教育手法ケースメソッドのケースを自ら作成することを目指して、東京大学知の構造化センターがアジア開発銀行との連携の下、バングラデシュ・インド電力連系線事業のケースを平成26年より作成している。また、平成25年には IIT-H の学生と共同で、ハイデラバード市の水道事業改革に関するケース作成のための調査も実施した。JICA とともに継続的に情報交換を行っている。

④技術経営教育連携： 専門知識やノウハウなどを伝達するために必要な技術移転と技術経営の研究開発は、インドにおいては欧米企業が中心となって展開されている。現在、日本企業の進出は大きく遅れている。これらの問題を日印共通の意識とし、工学系研究科・技術経営戦略学専攻では IIT-M の School of Management の ■■■■教授と研究交流を展開している。さらに、日系企業が最も多く進出しているチェンナイ（旧マドラス）において、ルノー・日産の研究開発センターに関するケーススタディーを実施している。IIT-B については ■■■■助教とのテレビ会議を使った交換授業の実績が既に存在する。双方向の学生交流に基づく共同講義の準備はほぼ揃っている。

⑤情報理工教育連携： 東京大学情報理工学系研究科が開発・実現してきたスマートビル・センサーネットワークを IIT-H に展開することを目指し、IT 技術研究者でもある IIT-H の Desai 学長と共同研究を進めている。さらに、インドの情報系企業 Infosys とは博士課程教育リーディングプログラムを通じて、インターンシップの受入れ等の協力実績がある。これらを核に日印の大学間連携を一段と発展させることが可

能であり、企業も巻き込んだ産学連携の教育環境を日印連携のもとに展開する準備が整っている。

【計画内容】

以下に述べる計画は、単位認定に適さない一部のサマープログラム等を除き、双方の大学の所定の手続きに則って教育内容を精査し、単位認定する予定である。本構想で新たに行う内容には下線を付す。

① **鉄道技術者育成:** 鉄道技術は電気、機械、土木、材料、通信システムなど基幹領域から形成され、東京大学工学系研究科の半数以上の専攻群が関与する領域である。このプログラムの対象者は、日印学生とインド鉄道省技術幹部候補生、技術研究者である。東京大学教員が学生を連れてインドに出講し、単位付集中講義を実施し、日印学生と教員との共同講義を行う。また、短期に東京大学で学生等を受け入れ、講義と企業でのインターンの経験を積ませる。講義内容は主に鉄道に関するハード技術とマネジメントである。あわせて学位論文の共同指導・審査を行い、共同研究の体制を強化する。鉄道技術を中心にして、IIT連携大学およびインド鉄道省から若干名の学位プログラム入学者を受け入れる。修了後はインド主要官庁の一つである鉄道省の幹部候補生として鉄道省に戻る人材が対象である。在デリー日本大使館にも教育機会の拡大について協力要請し、快諾を得ている。さらに、多様な価値観や文化が混在する社会環境の中で、技術革新とビジネス戦略を立案し、将来、社会実装を主導できる日本人学生の養成を目指す。当該分野では、産業界とも緊密に連携して共同研究開発が可能であり、高度人材の獲得の実現性が高いと考えている。高度鉄道交通システムと運営技術を保有する日本がインドにおける人材育成に果たせる貢献度は高く、欧米との人材獲得競争に優位を保てる分野でもある。

② **社会インフラ教育連携:** 日印の道路資産維持管理に関わる共通課題は上記①に準じる課題として、IIT-D と IIT-K との間で教育連携を開拓する。集中講義、学位共同指導、中期インターン・留学を通じて、喫緊の課題である社会インフラシステムの共同研究体制を、他の外部資金とも連携して形成する。

③ **イノベーション教育連携:** これまでの実績を踏まえて、IIT-H を幹事校として、ケースメソッドによる短期集中討議型の共同講義を行う。ハーバード大学を発祥とする同教育手法を、さらに工学・社会科学の分野横断型教育に展開する。東京大学で単位化を行い、学生のイノベーション思考の涵養に努める。広く理工学/社会科学に門戸が開かれ、既習得の学術分野は受講の前提条件とはせず、多様な専門性を持った学生と共に議論を深め、現実社会の中での幅広く実践的なテーマに挑む。教員に対しては、ケースメソッドに用いる教材開発、講義手法に関する workshop を開催して、教育技術の向上を図ることを計画している。アジア開発銀行は長期計画 Strategy 2020 で知識共有・活用を目標の一つに掲げており、特に開発の余地が大きいインドにおける先駆的事例をケースにまとめ、実践的教育に供することを求めている。東京大学の研究者と学生が数日～数ヶ月インドに滞在しつつ、IIT-H と連携して、アジア開発銀行の関与した事業を研究し、ケースを作成することを計画している。日印のベンチャー企業も取り込み、産学連携の人脈の養成と同時に、日本の強みを生かした「イノベーション牽引構造の見える化」を強化する。

④ **技術経営教育連携:** このプログラムでは、IIT-M 及び IIM-B との研究交流に関する実績をベースに、両校と共同で国際的な技術経営に関する教育研究事業を行う。それぞれの拠点における欧米企業も含んだインドにおける研究開発事業のケーススタディーを行い (IIT-M は自動車産業を、IIM-B は IT・製薬産業を想定)、このケース教材を用いた技術経営に関する遠隔講義を実施する。単位付の遠隔集中講義はテレビ会議システムを用いて双方の学生が受講し、日印担当教員が協力して進める。集中講義を契機とし、その中で興味をもった学生から、インド人学生の短期派遣と日本人学生の短期受け入れを期待するものである。

⑤ **情報理工教育連携:** インドは公知のごとく、情報理工分野の教育を強力に進めており、インド側の期待は非常に大きい。これを受け止めるため、東京大学情報理工学系研究科は東大インド事務所と連携し、来日せずにインド国内で博士課程を受験できる制度を整備する。これはすでに実施している北京特別入試制度を基礎にして、インドへも展開せんとするものであり、東大 IIT 奨学金も有効活用して、毎年 1～2 名程度の留学生をこのルートで受け入れることを計画している。また、日印の教員・学生の交流を飛躍的に活性化するため、双方で情報理工関連のテーマでシンポジウムを開催する。これにより学生も参加させることにより、日印の学生 20 名程度/年の交流を実現し、教員・学生間での相互理解・信頼関係を醸成する。その後の留学やインターンシップなどへの発展に繋げることを意図している。これによりインドから情報理工学系研究科への留学生が 10 名程度に増加し、日本からインドへのインターンシップや短期留学・滞在の事例が出ることを計画している。学位制度や学事暦の違いなどの問題は個別事例で処理するが、これまでの準備期間において解決できている。補助金終了後は本プロジェクトにより醸成された国際連携のもとに引き続き日印の交流を深め、特別入試の継続、共同研究の推進を行い、共同の講義やコースへ発展させる。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

東京大学においては、平成25年度に学部教育・大学院教育の両方について全学的な議論を行い、課題と改革の方向性を特定し、具体的なアクションプランを掲げている。特に学部教育においては、平成27年度より4ターム制による新学事暦を導入予定であり、その中で教育の質の充実・向上と共に質の保証についても注意を払っている。これまでに、GPA導入の準備として「優」以上の評価を取得できる学生の割合を定めた。一部の課程では平成26年度よりGPAの導入を始めており、シラバスについても、例えば工学部・工学系研究科においては「講義項目」のみならず「講義の目的」、「理解すべき事項」、「成績評価の方法」等を明確に記述するようになっている。これらのシステムは、本構想の教育事業に当然ながら適用される。

交換留学において相手校で取得した単位を東京大学で認定する手続きについては、「東京大学大学院学則」および工学系研究科内で制定した「留学による単位認定について」で明確に定められている。工学系研究科では、海外主要大学から招聘した大学院生を交えたサマーキャンプ等の短期プログラムや、東京大学と韓国ソウル大学との間のテレビ会議システムを利用した遠隔講義、東京大学とMITとの間の共同講義（単位付講義＋学生間討論含、大学の世界展開力強化事業B-I）について既に5年程度の実績があり、教育問題検討委員会や常務委員会での講義内容精査と承認を経て単位を付与する講義科目として認定するプロセスが定まっている。公共政策大学院では北京大学・ソウル大学との間で3方向でのダブル・ディグリー・プログラム「キャンパス・アジア・プログラム」を開始しているが、その中では日中韓質保証機関協議会がモニタリングを実施し、各大学の自己検証を促す質保証の仕組みを導入している。教員の資質向上については、英語講義のオーガナイズ方法、伝達方法、文化の違いの克服法などについて、外国人教授による“Workshop for Lecturing in English”を実施し、その内容をビデオ収録して、参加できなかった教員も自由に視聴できるようにする等の施策を進めている。本構想による教育事業にこれらを適用するのは言うまでもない。

本交流プログラムを構成する個々の教育連携事業の運営詳細の申合せは、既に締結している学術交流協定の精神に基づき初年度に骨格を整備し、インド側と実践を続けながら年次ごとに改良を図る。東京大学でのこれまでの取り組みから、質の保証を伴った教育プログラムを整備する素地は整っている。

【計画内容】

- ① 東京大学教員によるテレビ会議システムを利用した遠隔講義、および東京大学で実施しているのと同等の内容をインドで行う集中講義については、上に述べた科目内容の精査・承認プロセスを適用することによって質保証が伴った形での単位保証が行える。学生による授業評価と達成度調査で改良を年次ごとに進める。遅くとも2年次には東京大学での単位を認定する形で実施する。
- ② サマースクールや、日印学生の混成チームによるグループワークを含むプログラム、日本側・インド側教員による共同講義等については、当初は単位を付与しない形で試行し、既設の短期プログラムとも比較して内容やレベル、実施時間数等を整備した上で規定に則って単位化を進めていく。
- ③ 本プログラムの講義等のインド側での認定については、双方の認定基準・プロセス等の独立性を尊重して情報交換や討論を行い、質保証を伴った形を整える。中間評価時までにその用途を立てることを目指す。
- ④ 本プログラムの進行に並行して全学の教育改革が進行する予定であるが、平成29年度までに全科目を対象にGPAが導入される予定である。これに合わせて本プログラムの開講科目にもGPAを導入する。期間中の履修上限単位数を設定するキャップ制も導入予定であり、本プログラムにもある期間内に履修できる上限単位数を、全学のキャップ制に準じて設定する。
- ⑤ 教員に対するFDは引き続き推進する。本プログラムで講義等を実施する教員と東京大学工学系研究科国際工学教育推進機構の教員、およびインド事務所の間でプログラム実施時の問題点、および日印学生の共同学習における効果的な教育のためのノウハウを共有して、本プログラムの教育の質向上を図る。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

交流の相手となる IIT5 校は特に世界の IT 分野に高度人材を輩出していることで著名であるとともに、大学院レベルの研究教育を行っているインドの最高学府である。IIM-B は IIT に次ぐ超一流大学院大学で、その学生の大半は学部時代の専攻が理工系である。これら 6 校は極めて有能な人材を数多く国内外に輩出していることは公知の事実である。これらの大学での授業は英語で行われている。インド政府は独自研究力の向上と国際化、上位世界ランク入りを目指して対策を採るよう、IIT に限定した特別法の下に大型予算を配備しはじめたところである。教員給与も大幅に増加させており、欧米からの人材リターンが始まっており、国際交流や共同研究が活発化しはじめている。特に欧米から帰国した教員・研究者は国際共同研究を切望しており、本構想は今日のインドの学術界のニーズに合致している。本構想の相手校には、少なからず欧米大学で教員を務めた経験者もおり、母国での世界水準の研究展開へのモチベーションが高い。

鉄道関係の人材育成について主な交流相手となる IIT-KGP 附属鉄道研究所は、鉄道省の資金で設立運営されているインドで唯一の大学付属の鉄道研究所である。平成 22 年 2 月鉄道省と MOU が締結されて、高速鉄道を含めた課題が与えられて研究は既に開始されており、研究所の建物は来年度完成予定である。今年 3 月東京大学の 3 教授が鉄道省、IIT-K、IIT-KGP、IIT-H をそれぞれ訪問して学長他と面談し（前出）、各大学の単位制度、履修方法、講義プログラム、シラバス、アカデミックカレンダー等について基礎情報収集を行った。IIT-D では東京大学同窓の教員と面談して同様の情報交換を行った。鉄道省やメトロ公社からの派遣留学生の受け入れと、IIT-KGP 附属鉄道研究所の人材育成を中心に交流を進める方針である。IIT-KGP からは研究所完成時の記念シンポジウム事業と同校が進める国際プログラムへの参画に対して、既に詳細な教育研究連携のプランの提示を得ている。本構想は同研究所設置時点から連携事業を展開できる位置にあり、鉄道技術教員連携の本構想のプレゼンスは決して小さくない。

【計画内容】

- ① 本構想は、東京大学と IIT5 校間及び関連の IIM-B と連携して、工学分野を中心に高度人材育成を図るものである。プログラムの一つで鉄道を基軸にした理由は、1) 日印間の技術交流の支柱であること、2) 工学分野の殆どの領域が関与できること、3) 鉄道交通システムのアップグレードには新企業展開と技術経営、イノベーション創成が求められ、社会科学の分野も将来に参画できるように窓口を広く広げること、を考慮したためである。特にインド政府機関と日本企業の支援を得て産業界でインターン場を設けることは、相手大学のニーズに直接応えるものとして、産官学から歓迎の意が表された。技術経営とイノベーション涵養においては、産業界・行政機関からのケーススタディー事例の提供を有効に活用することができ、インドにおける産業界にも、また、インドへの企業進出の側方支援ともなることが期待できる。
- ② 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流へと発展させるため、短期交換留学、サマースクール、遠隔講義、共同集中講義、長期の学位プログラム留学、教員の相互交流を通じて有機的な協働体制を構築する。これらの事業に関連して、教員間の共同研究活動が活性化されることは、相手大学が強く希望するものとなっている。欧米からの帰国組が既に母国インドで研究活動を開始しているため、より有効性の高いものとなることが期待される。この状況は、長く頭脳流出が続いていたインド社会において、過去 30 年間において見られなかった光景である。
- ③ 単位認定に適さない一部のサマープログラム等を除き、東京大学の所定の手続きに則って教育内容の精査と適正な単位数の判定をした上で単位認定を実施し、GPA の対象となる科目として整備する。連携相手校における単位認定についても、認定のガイドラインを整備する。1 週間の短期集中プログラムは IIT 各大学および東京大学の単位認定基準に照らしておよそ 1 単位とする（認定基準は各校によって異なることは調査済）。あわせて履修期間中の履修上限単位数を、全学で検討を進めるキャップ制の基準に合わせて設定する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

東京大学では約3,000人の留学生在籍しており、受け入れの基本体制は整備済である。工学系・情報理工学系両研究科（以下両研究科と呼ぶ）では、平成23年に両研究科事務部に国際推進課を設置し、工学系研究科国際工学教育推進機構と連携し国際化を推進している。国際推進課では両研究科合わせて1,000人を超える留学生在籍管理、緊急時の対応を行っており、その受け入れの経験とノウハウを本構想にも適用できる。シラバス、講義認定、受講登録、成績管理も電子化が進んでおり、学務関係文書の英語化は既に完了している。また、外国人にとって大きな障壁である日本語は、本構想における講義受講や研究指導では不要であるが、日常生活を快適なものとするための最低限の日本語教育を、専任准教授1名、非常勤講師約10名の体制で取り組んでいる。また、日本人学生との交流の場である International Friday Loungeなどを提供し、分野や所属専攻などの壁を越えて相互交流できる場を研究科と全学双方で整備している。東京大学キャリアサポート室と各キャンパスに設置されている国際センターとが、留学生の卒業以後のキャリア展開を支援している。留学生の日々の相談業務、企業体験と企業人との交流セミナー、定期的な地域支援団体との交流機会を全学的に提供しており、年間、数百人が利用している。

【計画内容】

- ① 東京大学における上記の留学生サポート体制を更に強化する。本構想で雇用する教員及び職員の正副コーディネーターを新たに上記の国際工学教育推進機構に配置することで、本構想の確実な実現を図るとともに、東大で学ぶ短期・長期滞在の外国人学生・研究者との交流機会を整備する。鉄道企画協議会に参画する工学系研究科所属の教員を通じて、確実なインターン支援を行う。
- ② 本構想の2年目にあたる平成27年度から、東京大学は4ターム制の新学事暦に移行して、教員と学生の短期集中のエネルギー投下が極めて戦略的に実施できる体制となる。この好機を生かし、日本とインドとのアカデミックカレンダーの違いに配慮して、集中講義・サマースクールも含めて、短期間で単位取得可能な講義を立ち上げる。これは、本構想に限定するものではなく、全学的に準備が進められている。
- ③ 産業界とは、工学系研究科独自の「企業対話」を定期的に開催しており、正規課程学生に限定せず、交換留学生も参加することができる学生インターンの機会提供などに支援を得ている。本構想の軸である鉄道分野においても、東日本旅客鉄道株式会社が企業対話の会員として参画している。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

日本人学生の海外派遣専用のウェブサイトでの情報発信など、全学的に学生のサポート体制が整えられており、さらに各部局での派遣体制も充実している。

両研究科では、前述の国際推進課内に2名の職員を配置、常時窓口となり、日本人学生の海外留学支援、単位互換支援、留学中の安全確認などを行っている。日本人学生の海外派遣前の専門素養強化に加えて、語学力の向上も取り込んでいる。大学院レベルの派遣学生に対しては、渡航前に両研究科で開設されている英語による授業科目等を履修し、外国語で授業を受講することを経験しておくよう、指導している。両

研究科には1,000人を超える留学生が在籍するため、身近に日常英語を使用する機会は多く存在し、日本人学生の英語力や外国人学生のコミュニケーション力は十分に高まってきている。

【計画内容】

- ① 派遣に先立ち、国際工学教育推進機構で実施している Special English Lesson と International Friday Lounge 等の支援プログラムに参加させる。アジア諸国からの留学生との交流経験を積ませ、あわせて研究用の専門英語能力の短期向上も支援する。
- ② 日本人学生が留学中に取得した単位の認定支援や、パートナー大学の担当部署との連絡や折衝も、上記組織が担当、これを強化する。
- ③ 派遣中に病気や事故に遭遇した場合に即座に入院治療が可能となるように、東大インド事務所を介して提携病院を確保する。また、海外旅行保険、予防接種、現地情勢に関わる情報を提供し、危機管理を行う。
- ④ 留学中においても日本における指導教員と連絡を密にとるように指導する。教員および専攻と先方の大学との間で折衝が必要となった場合には、複数の専任教員が大学を代表して対応する体制を敷いている。
- ⑤ 就職活動や東京大学のアカデミックカレンダーに影響のないように、日本人学生の留学期間について配慮する。具体的には、修士課程1年の夏休みから2学期はじめにかけての期間や、就職活動が終わった2年夏学期、夏季休業中の集中講義などの期間に派遣することで、派遣大学での単位が取得可能、加えて派遣中でも論文執筆が可能よう配慮する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

国際工学教育推進機構が、関係大学間の連絡窓口となる。窓口を一本化し、情報や緊急対応で混乱しないように情報の流れを一本化する。既に交流実績を有する大学が本構想のパートナーであるため、従来から種々の連絡情報網のもとにコミュニケーションを継続している。海外における事故や薬物に関わるトラブルに巻き込まれないように、留学前に安全講習を教員が実施している。

平成24年1月インド赤門会を立ち上げ、東大インド事務所がこれを運営している。東大インド人留学生会は平成22年に発足し、大学院生により運営されている。会員はポスドクも含まれ、在京他大学のインド人学生も含まれている。在京インド大使館と連携して、昨年からはインド大使を招いてシンポジウムを開催している。東京にはインド工科大学同窓会東京支部も組織されている。両国間で卒業生と在校生がインドと日本でそれぞれ連携して、学生支援を行う体制が出来ている。東大インド事務所とともに、これらの組織は、学生教員の現地での円滑な研究調査活動と安全の確保に極めて重要なインフラといえる。

東大インド事務所は交流相手となる IIT5 校とは、東大 IIT 奨学金や東大 IIT インターンシップ制度を通じた国際本部との関係を通じて、極めて良好な交流関係を築いている。留学説明会や東京大学教員の講義を実施し、学生招致活動を通じた関係を樹立している。IIM-B とは、先方教員との友好関係を軸に交流している。また、昨年よりインド赤門会と連携して、本学学部学生にインドでの体験をさせるプログラムを開始し、継続して取り組んでいる。

【計画内容】

- ① 上記の友好関係は引き続き継続する他、本プロジェクト遂行のための連絡委員会を共同設置して、定期的にテレビ会議を開催して情報交換を行う。学生派遣の際には、東大インド事務所職員も派遣先大学を訪問するなどして、現場の問題を理解し、学生と共に問題解決を図る様に努める。
- ② 緊急時災害時の対応については、緊急連絡網を整備して東大インド事務所が本部と最寄りの大使館・領事館と連携を取りつつ学生支援を行う方針である。正規課程に在籍する学生は、学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学研災付帯賠償責任保険（学研賠）により保障される。交換留学生については、出発前までに適切な保険に自国で加入するよう、それぞれの所属大学において強く指導している。東京大学では派遣学生が、出発前までに適切な海外保険に加入することを本構想に参加する必須要件として指定する。
- ③ 国際工学教育推進機構では、留学から帰国した卒業前の学生との事前連絡の場を提供するとともに、帰国学生による学内の留学報告会を開催している。本構想の学生もこれに参画させる。上述の International Friday Lounge を開催し、事前の情報交換の場を提供する。この Lounge には、毎回、在学留学生と日本人学生が数十人規模で集まり、昼食時に交流と情報交換を行っている。本構想による日本人学生にもこの機会を提供し、インドからの留学生から直接、事前に情報を収集する機会を与える。

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

本学の国際化に向け、海外の大学との戦略的パートナーシップ（通常の大学間学術交流協定よりもさらに緊密で創造的な協力関係を結ぶ海外大学との関係）を活用した教育研究の国際展開は、戦略的な目標の柱の一つとなっている。複数のインド工科大学（IITs）は、全学的な戦略的パートナーシップの相手校の一つと既に位置付けられており、この観点から大学として企業からの援助等を基に IITs 学生向け奨学金も創設している。必ずしも IITs に限定せず、インドと本学との交流を強める目的でインド事務所を設置している（前出）。本学が展開する様々な教育プログラムは、本学学生またはそのプログラムにおける提携校の学生のみを参加対象にしているが、これは厳格な拘束ではなく、例えば本プログラムにおいて実施する i. school においては、他大学学生の見学を認める等、今後の展開に向けて柔軟性を確保している。

【計画内容】

IITs は戦略的パートナーであるが、従来の交流活動は、通常の大学間学術交流協定の枠内に留まっていた。本学として戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開に相応しい部局レベルで公認された共同教育プログラムは、ソウル大、北京大、プリンストン大と、まだ少数である。この中で、本プログラムで提案している IIT 諸校との共同教育プログラムは、まさに戦略的パートナーシップの強化そのものである。この意味で本プログラムは、本学の国際化戦略に合致しており、重要活動の一つとの位置づけで本構想を全学的に推進する。現有の学術交流協定に加え、本プログラムで様々な教育プログラムを相手校の協力を得て進めることにより、本プログラム終了後も継続する教育連携実施体制を構築する。今後事業の推進に伴い、インドのパートナー大学以外の大学との連携の可能性も期待できる。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図る程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

東京大学においては、すでに4件の「大学の世界展開力強化事業」が展開されており、そのうち2件を工学系研究科が担当している。これまでの経験から、本部および両研究科事務部ともに、十分に本構想をサポートする事務体制が形成されている。本構想を中心となって進める両研究科事務部は、通常においてもひとつの事務部として機能しており、両研究科に渡るプログラムを支える事務体制に問題はない。招聘した外国人教員や学生とコミュニケーションを図る英語能力を有する事務職員は、本部および両研究科事務部双方に配置済みであり、さらに職員の研修等で能力向上を継続して図っている。インド事務所は、インド駐在経験■年の邦人所長と日本留学経験■年で■年のインド人女子職員の体制を取り、本部および両研究科事務部と連携している。

【計画内容】

本構想実施のために、事業担当事務局を両研究科内に設置する。事務体制としては、東京大学「国際本部」、「インド事務所」、両研究科事務部「国際推進課」（国際推進課は、国際工学教育推進機構の事務部門を兼ねる）、および「事業担当事務局」が連携して取り組む。事業担当事務局には、教員及び職員の正副コーディネーターを置き、プログラム全体の窓口となり、各種連絡調整、問い合わせ等に対応するとともに、日印双方の関係教員間の情報共有、意思疎通を図り、各種プログラム運営支援を図る。インド事務所は、インドの各大学等との調整や日本からの派遣者の支援等を行うが、特にプログラムの立ち上げに力を入れ、必要に応じて体制を強化する。上記の通り、本部、両研究科事務部、事業担当事務局、ならびにインド事務所という強力な事務体制の下で、本構想の推進および目的の実現を目指す。

③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

工学系研究科は隔年運営諮問会議を開催し、外部評価委員より研究科の外部評価を受けている。また、国際工学教育推進機構においては、教育の質保証や教育内容・方法の改善に資するために、アンケート調査を継続的に実施し、評価を行っている。学部卒業生による問題発見・解決力、国際力等々の能力に関する『人間力』、各専門分野のキーワードの理解度を測る『専門力』、及び修士・博士課程の修了者による『教育・研究』についての各アンケート調査とその分析である「達成度評価」、各講義の受講学生による「授業評価」、工学部のガイドラインに基づいた「成績評価」がこれにあたり、結果を講義内容・レベル、シラバス等の情報、戦略的施策等に反映している。これを専攻・教員にフィードバックして、継続的な評価改善のループを形成している。さらに優秀な教育実績を挙げた教員に対する表彰制度を整備している。

【計画内容】

本構想の実施、達成・進捗状況については、定期的開催する両研究科の全体会議に適宜報告し、内部評価を受け改善を図りつつ事業を推進するとともに、運営諮問会議等の外部評価の機会をとらえ、外部評価を実施し、その評価を事業に反映する。本事業に参加する学生の評価については、試験・レポート、報告会、研究論文等による「直接評価」と学生本人によるプログラム等への満足度や達成度についてアンケート調査を行う達成度評価の手法を取り入れた「間接評価」、その組み合わせによる総合的な評価を実施し、その成果を計りつつ事業を推進する。単位を付与する講義として、本構想事業の講義を提供する教員も、工学系研究科教員表彰制度の対象である。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

東京大学、両研究科それぞれのウェブサイトには大学・研究科の教員数（外国人教員数を含む）、学生数（留学生数を含む）、海外の大学との連携などの国際連携情報、外国人研究者・留学生向けの宿舍等の生活情報、外部資金の獲得状況、大学の戦略（東京大学の行動シナリオ）をはじめ種々の大学・研究科に関する基本情報が日本語、英語（一部他言語も）で公表されており、海外からも必要な情報が得られるようになっている。シラバスについては「授業カタログ」として海外からも検索が可能である。また、東京大学の優れた研究を積極的にウェブ上に掲載し、国内外に発信している。研究科のサイトにおいては、研究内容、入試等のより具体的な情報を掲載し、東大における教育研究活動のわかりやすい広報を目指している。

ウェブサイトによる情報発信に加え、次のような方法で国内外に情報提供を行っている。○国内外の留学説明会に参加し、研究科の概要、特に教育、研究、入試、生活情報等について説明。○研究科の英文概要などを作成（その中には、世界ランキング、教員や学生数、卒業・修了者数や進路状況、学位授与数も掲載）。○海外からウェブを使って直接応募し、TV会議システム等を活用して選考する「ウェブによる留学生受入システム（T-cens）」を開発し（工学系）、入試情報の発信と受け入れ体制を一本化。このシステムは、出願・選考・可否通知に限定せず、入試にかかる基本情報や事務手続き等を年間にわたり広報できる。機能を限定したT-cens汎用版システムは、東北大、名古屋大、京都大に提供された。

【計画内容】

次のような方法・体制により国内外へ情報提供を行っていく。○東京大学の英語版ウェブサイト、海外から必要情報が一層、明確に得られるサイトに改善。○大学の世界展開力強化事業（インド）のサイトを開設し、事業内容と各種活動、報告会や報告書、関連産学連携情報等を公開。○インターンシップ、交換留学、海外研修等の情報および外国人留学生向け情報が掲載されているウェブサイトの一層の充実。○国内外の留学説明会に積極的に参加し、大学、研究科、プログラムの広報を展開。○研究科等の紹介ツール（DVD等）を工夫し、内容の充実を図り作成。○T-censを利用した各種情報提供。○本構想の活動に関する報告会の日印での開催、および他のシンポジウム等における本構想の活動の紹介。

<p>達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】 本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。</p> <p>○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。</p>
<p>① 養成しようとするグローバル人材像について ○ 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。</p>
<p>(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）</p> <p>技術開発・改良改善を支える能力の涵養に留まらず、研究開発成果に基づく起業・事業化、国際社会への実装、事前事後評価、そして革新へ向けた展開力を有するグローバルでタフな人材像を目標とする。単一の価値観や規範・基準に従うのではなく、自然、社会、歴史等の違いに起因する多様な価値観の存在を受容し、人間と社会への深い理解と高い倫理観を持って、生産的な合意点を探り、作り上げることができ、能力が国際社会で活躍する人材に求められると認識し、産業界、行政機関、研究開発機関にこのような人材を輩出することを目指す。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）</p> <p>上記の人材を育成するため、中間評価（平成27年度）までは、主に短期及び中期の教育プログラムの整備・実施を通じて、参加学生には、問題解決に至る道筋には迷い、混迷があることを当然のこととして受け入れ、相手の言を聞く力、生産的な妥協点を見出す努力、誠実と真摯さの重要性を実感させることを目標としたい。従来より工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している達成度調査（注）を元に、本事業プログラム参加学生向けの調査票を作成し、「専門力」、「外国語力」に加え、問題発見・解決力、学際力、国際力、コミュニケーション力等の「人間力」の達成度を評価する準備を進める。</p> <p>（注）達成度調査：7年前から工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している調査で、専門理解度、目標達成度、各種能力の重要性の認識・達成度、能力習得の方法、カリキュラムの重要性、満足度、進路などについて、自己分析と他者相対比較を統計分析から数値化したもの。</p>
<p>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について ○ 本構想において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。</p>
<p>(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方</p> <p>従来より工学系研究科において、交換留学派遣の際設定している英語力基準を適用する。インドは、英語圏にほぼ匹敵するため、TOEFL 79 点以上（欧米大学への交換留学最低ライン値）を基準とする。さらに、この基準を満たす学生に対して、学内で英語による面接を行い、適用能力ならびに基礎外国語力のチェックを行って、最終選考者を決定する。この基準については、過去10年以上にわたり派遣学生に対し適用してきた実績があり、帰国後の事後評価の結果、交換留学に必要な必要最低ラインとして適切な水準となっていると判断している。</p>
<p>(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成30年度まで） （※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）</p> <p>TOEFL 79 点以上の基準については、本構想の初年度から中長期プログラム派遣学生全員に適用する。この基準については、年次進行で変化させる予定はない。また、帰国後には、本事業プログラム参加派遣学生全員を対象とした達成度調査を実施。短期派遣者を含む全てのプログラム参加者（平成30年度までに174人を目標とする）について、外国語力（英語によるコミュニケーション力、国際的能力）の達成度を定量化、工学系研究科全体の平均を上回ることを目標とする。</p>
<p>(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成27年度まで） （※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）</p> <p>(ii)に記述した通り、日本人交換留学生全員に対して、本構想の初年度から上記外国語スタンダードを適用する。また、従来より工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している達成度調査を元に、本事業プログラム参加学生（平成27年度までに46人を目標とする）向けの調査票を作成し、外国語力（英語によるコミュニケーション力、国際的能力）の達成度を評価する。</p>

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本プログラムに参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

本プログラムに参加する学生に修得させる外国語力以外の具体的能力として、以下のものを設定する。

- ・ 多様で広範な専門分野において修得した確かな工学専門、分野専門力
- ・ 幅広い視野に立って未踏の課題を見出し解決に挑戦できる総合的な知識と能力
- ・ 異なる他者を理解し、相互にコミュニケーションを図り、伝える力
- ・ 異なる文化、言語のチーム、グループ・社会において活躍できる知識と能力
- ・ 新興国・発展途上国を含む世界的課題への高い意識

達成度調査を本事業の全プログラム参加学生に対して実施・分析し、これらの能力が涵養されていることを目標とする。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成27年度まで)

従来より工学部・工学系研究科の学生を対象に実施している達成度調査を元に、本事業プログラム参加学生向けの調査票を整備し、「専門力」、「外国語力」に加え、問題発見・解決力、学際力、国際力、コミュニケーション力等、(i)で述べた具体的能力の達成度を調査・評価・分析する準備を進める。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標 (事業開始～平成30年度まで)

本プログラムで実施する様々な教育プログラムにおいて、教員による成績評価、学生による講義評価、受講者による達成度調査の3つで質の保証を担保する。単位認定に適さない一部のサマープログラム等を除き、東京大学の所定の手続きに則って教育内容の精査と適正な単位数の判定をした上で、単位認定を実施し、またGPAの対象となる科目として整備する。連携相手校における単位認定についても、認定のガイドラインを整備する。1週間の短期集中プログラム(15時間)はインド工科大学および東京大学の単位認定基準に照らして1単位とする。詳細は各校ごとの基準を尊重して協議する。履修期間中の履修上限単位数を、全学で検討を進めるキャップ制の基準に合わせて設定する。短期集中プログラムは6講義程度の新設、既設プログラム(i.school)の一層の強化、学位プログラム対象者への企業・鉄道事業者でのインターン研修の提供、および共同研究・共同指導体制の確立を目指す。

上記を進める上で顕在化した問題点等は、全学の取り組みにフィードバックしていき、質保証を伴った大学間交流を全学として拡大していく枠組みの整備に反映させる。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成27年度まで)

既に実績を有するi.schoolの短期集中プログラムにおいては、東京大学の所定の手続きに則って教育内容の精査と適正な単位数の判定をした上で、工学系国際工学教育推進機構のもとに単位を設定し(平成26年度)、日印で20人以上(平成27年度)に単位付与する。履修者の成績を精査し、GPA導入の準備を整える。その他の講義については、IIT-KGP、IIT-M、IIT-H、IIT-D、IIT-Kにおける訪問型短期集中プログラムにおいて4コース(講義)の開講を目指し、日印双方で50人程度の単位取得者を目指す。ネット講義と短期集中講義の混成講義(技術経営)を新設し、双方で40人程度の学生を受け入れる。

以上について、東京大学で進めるインド以外の大学との大学間交流における質保証の整備状況に常に留意し、それと整合する形で進めていく。加えて、連携相手校における単位認定について、情報交換及び意見交換を進める。既に開講されている講義に基づく日印での集中講義については、相互認定のガイドラインを整備する。

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1 43 人

(i) 日本人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	174 人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	46 人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6 人	40 人	42 人	43 人	43 人
単位取得を伴う派遣学生数	0 人	16 人	24 人	31 人	36 人
上記以外	6 人	24 人	18 人	12 人	7 人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

初年度では、安全上の配慮も含めて、日本人学生を帯同した短期間の出張集中講義を主に計画している。次年度以降の本格的な教育連携に向けて、初年度に交流の内容、方法、範囲等について双方で詳細の協議が必要であるため、教員の移動も多く設定している。本構想の最初数か月間は準備期間とする。交流学生の規模は、最初は小規模から始めて、順次経験を積みつつ年度ごとに増やす方針である。中間評価を含む本構想の日本人学生数は、現在、工学系と情報理工学系両研究科既存のインド教育連携と研究プログラムの実績をベースに算出したものである。

上記のベースラインから出発して、本構想の最終年までに質保証に基づく学生数を順次、増加させていく。本構想の基本となる集中講義、シンポジウム、共同研究で設定されている学生人数の設定には、学生の学習効果が最も高くなるように配慮している。ケーススタディーに基づくイノベーション短期集中講義では議論が中心となるため、参画する学生数と日数を絞っている。

単位互換を前提とする中長期の交換留学生数の設定では、過去の実績も勘案した上で現実的な可能数を割り出した。インドの安全衛生状況に不安があること、これまでの中長期留学実績が殆ど無いことから、初期段階での目標数は小さく設定している。順次、経験の裏打ちを得て展開を図るように設定した。なお、本構想以外のトップクラスのインド人留学生の獲得は、工学系研究科の方針として平行して推進する。

本構想の相手大学はいずれも著名な有力国立大学であることを鑑み、質を保証する観点から上限値を設定する必要はないとしている。財政支援と組織的な準備支援が許せば、設定数以上に派遣したいと考えているものである。鉄道工学関連の教育連携と共同研究では、産業界と官界からの包括的な支援（共同実験設備、経費、国際活動経費等）がインドで展開されていることをも鑑み、また東大から IIT-H の中長期の大学院生派遣、IIT-KGP からの中長期の大学院生派遣と受け入れが可能となることも期待できることから、柔軟な制度設計を旨とした。構想次年度には、鉄道関連技術に関わる世界最大の国際会議が日本で開催されることから、この機会も有効に教育連携活動に活かすべく、日印間で内容と時期を柔軟に設定できるように、短期集中プログラムを活動の中心に配置した。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 東京大学 ）（主たる交流先の相手国： インド ）

⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成26年5月1日現在）※1	1,167	人
-------------------	-------	---

(i) 外国人学生数の達成目標

構想全体の達成目標（事業開始～平成30年度まで）	177人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成27年度まで）	44人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計人数	2人	42人	43人	44人	46人
単位取得を伴う受入学生数	2人	21人	29人	35人	41人
上記以外	0人	21人	14人	9人	5人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

受け入れるインド人学生数(単位互換を可能とする交換留学)も、派遣する日本人学生数と同様に、学生の学習効果が最も高くなると期待できる人数をベースにして算定したものであり、これを基礎に継続的な受入れを行いたい。派遣学生と同様に、単位付きの短期集中講義に参加する学生を多く設定している。さらにサマースクール、共同研究、学位プログラムの共同指導を展開し、多様な体制とする。

東大に設置されたインド学生奨学金の給付可能数は1-2人分/部局であること、外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの国費奨学金は数年前には11プログラムに配備されていたものの、現在は4に減少して厳しい状況にあること、大使館推薦枠については、教員が在德里日本大使館に協力要請を複数回行っているが、確約されたものではないこと、2人名分のアジア開発銀行奨学金獲得に本年成功したが、ほぼこれが限界であることを総合的に鑑み、学位プログラムを含む中長期の受け入れ数を決定した。実績を積み上げることで、これらの財政支援を増加させる努力をする。

受け入れにあたっては、住居確保が東京における、これまでの大きな障壁であったが、国際本部等による受け入れ支援で、目標達成は可能と判断した。大学が保有する留学生寮等の住居の手当てについては、重点教育事業に対しては、東京大学本部の配慮を得て入居がほぼ認められてきた。本構想における受け入れ留学生は、住居環境を確実に担保できることが見込まれる。インド人学生特有の飲食習慣などにも十分配慮している。キャンパス内の食堂では一部ではあるが、ハラール食やベジタリアン食が既に提供されており、近い将来に拡大も計画されている。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成26年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥交流する学生数について

○外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	6名	2名	40名	42名	42名	43名	43名	44名	43名	46名

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1. 【代表申請大学】

大学名		平成26年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
交流プログラム名(相手大学名)		第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
1	インド鉄道省— IIT-KGP—鉄道事業者 連携に基づく教育 連携(IIT-KGP)	派遣	③	② ③ ②				③ ④ ①				③ ⑤				③ ⑤			
	受入			① ③ ③				② ④ ②				② ⑤ ①				③ ⑤ ②			
2	社会インフラ教育 連携(IIT-D、IIT- K)	派遣	③	①				②				③				③			
	受入			① ②				② ①				② ①				③			
3	イノベーション教 育連携(IIT-H)	派遣		② ⑦ ⑧				② ⑩ ⑤				② ⑫ ③				② ⑮			
	受入			⑦ ⑧				⑩ ⑤				⑫ ③				⑮			
4	技術経営教育連携 (IIT-M、IIT-B)	派遣		③ ②				④ ①				⑤				⑤			
	受入			③ ②				④ ①				⑤				⑤			
5	情報理工日印大学 間交流活性化 (IIT-H)	派遣		② ⑧				④ ⑥				⑥ ④				⑧ ②			
	受入			⑤ ⑤				⑦ ③				⑧ ②				⑩			

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき 2 ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に貼付してください。

大学等名

東京大学

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

東京大学は、東京大学憲章、東京大学の行動シナリオ、東京大学国際化長期推進構想、中期目標・中期計画の下、グローバルキャンパス形成と国際的存在感の向上を最優先事項の一つとして、以下の取組で全学的な国際化を推進している。

英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等

本学では、我が国で最初の英語のみで学位取得が可能な国費優先配置特別コースの設置(昭和 57 年)以来、英語のみで学位を取得することができるコースが複数、開設されていたところであるが、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル 30)に採択(平成 21 年度)されたことにより、平成 25 年度末時点では、英語のみで学位を取得することが可能なコースが学部で 2、大学院で 40 コースとなった。

国際的ネットワークへの参加等

平成 18 年 1 月に、米国のイェール大学、カリフォルニア大学バークレー校、英国のオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、オーストラリア国立大学、北京大学、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、コペンハーゲン大学の世界の著名な 9 大学とともに、国際研究型大学連合(IARU)を設立した。この他にも本学は環太平洋大学協会(APRU)および東アジア研究型大学協会(AEARU)、国際大学協会(IAU)等のメンバーになっている。これらのネットワークでは、研究活動、シンポジウム開催等の他、各々の大学で開催されるサマースクールに相互に学生を派遣するなど、学生交流も活発に行っている。

上記のような大学間ネットワーク同士の連携が必要であるとの問題意識の下に、知の共有化(Network of Networks)プロジェクトを立ち上げ、大学間ネットワークの状況を可視化するツールを開発し、将来的には、多数あるネットワークを束ねる枠組みを日本主導で推進したいと考えている。

交換留学の実施

学生交流覚書を締結している大学との間で、1 学期または 1 年の間、学生を相互に派遣し受け入れている。大学全体で行うものと特定部局間で行うものがあり、後者の代表的なプログラムとしては、教養学部で 1995 年から実施されている AIKOM(Abroad in Komaba)がある。全学的に交換留学への参加学生数は年々増加している。

短期プログラムの実施

本部主導では、前述の IARU 加盟 10 大学が、相互にサマープログラムを提供する Global Summer Program が 2008 年より実施されているほか、香港大学や国立台湾大学との合同サマープログラム等、年々プログラムを拡充している。このほか学部・研究科レベルでも、UTRIP(University of Tokyo Research Internship Program:理学系研究科)等、数多くの短期派遣・受入れプログラムを展開している。

外国人教員等の採用

特定有期雇用制度による外国人研究者等の受入れを促進するため、柔軟な給与設定を可能にした。また、年俸制で雇用する優秀な外国人教員や外国の大学で学位を取得した日本人教員について、年俸の上限を撤廃した。また、部局によっては外国人教員採用枠を設け、外国人教員数を増やす努力をしている。本学が保有する限られた数の教職員宿舎について、新任の外国人教員や海外から赴任する日本人教員が優先的に割り当てられるよう配慮している。さらに、部局によっては、博士学位論文審査に分野ごとの専門性を考慮して、海外の大学等の教員や研究者を審査員として招聘している。本学では多くの部局で教員の国際公募を実施し、国際的な基準で適任者を採用している(工学部、経済学部、医学部、東洋文化研究所など)。

その際、英語で授業を行うことを条件とする場合も少なくない。

年俸制

承継ポストの教授を非承継ポスト（年俸制）の教授に異動させ、空いた承継ポストを凍結することで、その人件費相当額を年俸制助教 2 名分の雇用財源に振り替えて部局に配分する制度（「教授（特例）ポスト」制度）を導入した。本年度には既にこの制度のもとに年俸制に移行した教員が複数あり、その一人は本構想の作成にも関与している。さらに平成 26 年度から年俸制給与の適用範囲を「准教授」や「講師」にも拡大した。

テニュアトラック制

本学では、優秀な若手研究者を採用する際には、テニュアトラック制の趣旨を踏まえつつ、教員の任期規則により対応してきた。本学のほぼ全ての部局において、任期付の助教ポストが設けられており、これが実質的にテニュアトラック制のポストとして運用されている。一部の部局は、科学技術振興機構（JST）のテニュアトラック普及・定着事業の助成を受けた。

ダブルディグリープログラム

公共政策大学院において、コロンビア大学、シンガポール国立大学、パリ政治学院、ヘルティ・スクール・オブ・ガバナンス、ソウル大学校、北京大学国際関係学院を相手方とし、ダブルディグリープログラムを実施している。今後も世界有数の大学等と同様のプログラムを行うべく積極的に計画しているところである。特に、平成23年度に大学の世界展開力強化事業に採択された公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラムにより、北京大学、ソウル国立大学校とのダブルディグリープログラムを軸とした3大学間のトライアングル交流を実施している。また、平成23年から工学系研究科では、社会基盤学専攻、マテリアル専攻などが関係する分野において、フランスのグランゼコール（Pont Paris Tech）を相手方とし、欧州企業でのインターンも含めた共同教育事業を展開し、東京大学と相手大学両方から学位取得者を輩出している。

東大フォーラムの開催

東大フォーラム（UTokyo Forum）は、本学の優れた学術研究成果を世界に発信し、海外の主要大学・研究機関との研究交流・学生交流を進展させることを目的として開催している国際学術交流事業である。平成 12 年に第 1 回を開催して以来、世界中でおおよそ 2 年に一度開催されており、平成 25 年度には第 9 回のフォーラムをチリ及びブラジルで開催した。本フォーラムでは、講演、シンポジウム等を通して、本学の最先端の研究結果を広く社会に紹介すると同時に、研究者および学生が、国の垣根を越えて活発に議論を展開する貴重な機会となっている。

ファカルティ・ディベロップメント

「東京大学のファカルティ・ディベロップメント（FD）の基本方針」を策定し、ファカルティ・ハンドブックの作成や FD 専用ウェブサイトの構築を通して、国内外での好事例の紹介などを行っている。

事務体制の国際化及び職員の養成

事務体制の国際化と職員養成のため、本学が独自に実施している海外研修（長期・短期）に加え、文部科学省の実施する「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」、日本学術振興会の実施する「国際学術交流研修」等に事務職員等を積極的に派遣してきた。また、職員全体の能力向上のため、語学学校での英語自己啓発支援を継続的に実施するほか、毎年、新規採用職員に対して短期集中英語研修を行っている。

成績評価の厳格化の推進

本学では、教育の質向上の一環として、「学部後期課程教育における成績評価の改善に関する申合せ」（平成 25 年 7 月 9 日教育運営委員会了承）を策定し、これまでの成績評価区分「優、良、可、不可」に加え、各区分の趣旨の明確化を図りつつ、最優秀者の区分として「優上」を新設し、「優上」及び「優」以上の評価を取得できる学生の割合を定めた。（「優上」は上位 5～10%程度、「優」以上は 30%程度）。

単位（学び）の実質化

平成 27 年度から開始する総合的な教育改革では、4 ターム制の新学事暦を採用し、4 ターム制を活かした前期課程、後期課程のカリキュラム策定によって学びの質の向上を図る。同時に予復習など自ら考えて学習に取り組む時間を確保するため、現行の後期課程進学や卒業に必要な単位数（現状は学部により 146～167 単位と他大学に比較して圧倒的に多い）の縮減を図る。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド工科大学カラグプール校(インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- ・ インド工科大学カラグプール校 (IIT-KGP) はインド最高学府 IIT16 校のうち最も歴史のある工学系の国立大学。設立は昭和 26 年、ユネスコがその設立に協力したことで知られる。平成 20 年 4 月東京大学は IIT-KGP と全学協定書を締結し、平成 25 年同協定書の 5 年間延長更新をした。
- ・ 平成 20 年 4 月 28 日～29 日ニューデリーで小宮山総長主催による第 4 回プレジデントスカウンスルが開催され、レセプションに IIT-D、IIT-K、IIT-KGP、IIT-M の学長他関係者を招き交換会が行われた。
- ・ 平成 20 年度から「東京大学 IIT 教育交流総合プログラム」を IIT5 校 (IIT-D, H, K, KGP, M) を対象として実施し、各校の学部学生に奨学金を支給した。また平成 21 年度からは、各校から本学大学院に入学する者に対して奨学金を支給し、将来日印の架け橋となる優秀な人材の育成に努めている。
- ・ 今年度からインドでの夏季休暇期間に本学でのインターンを希望する学生を対象に、本学への長期的な留学へのきっかけとなることを目指して東京大学 IIT インターン支援プログラムを開始した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- ・ IIT-KGP は平成 22 年 2 月に鉄道省と鉄道研究所の設立で合意した。JETRO 及び東大は、日本大使館と相談して、鉄道分野の高度技術者育成を産官学で進める企画を立案し、日本の最新鉄道技術を視察してもらうべく、平成 25 年 6 月 IIT-KGP 鉄道研究の教授 4 名とインド経営大学院アーメダバード校教授 1 名の 5 教授を日本に招待した。一行が来日した際、日本側は、国土交通省をはじめ、政府機関 (JICA や JETRO/JORSA <日本鉄道車両輸出組合>)、そして JR 東日本鉄道をはじめ、日本コンサルタンツ、鉄道総合技術研究所、JORSA 加盟の関連企業を含めた産官学オール JAPAN ベースで一行を歓迎し、種々の会議が持たれ意見交換を持った。本学においても [] 工学系研究科長はじめ、関係分野の教員と今後の人材育成協力について情報・意見交換会を持った。
- ・ 平成 24 年 12 月 IIT-KGP が主催した全 IIT 同窓会世界大会に招待を受けてインド事務所長が参加し、両校の交流に関する意見交換を行った。
- ・ 平成 25 年 9 月 25 日 IIT-KGP の招待を受けて、日本大使館、JICA、JETRO そして東大 4 者にて鉄道研究所を見学。学長他関係者より歓迎を受けた。日印鉄道交流に向けて幅位広い意見交換を行った。本学を代表して工学系研究科総合研究機構 [] 教授とインド事務所長が参加した。
- ・ 平成 25 年 9 月 29 日鉄道省より招待を受けて、東大生産技術研究所機械工学専攻 [] 教授がインド高速鉄道国際会議で講演した。同会議に参加した IIT-KGP 鉄道研究所 [] 教授と共同研究に関して意見交換した。インド高速鉄道用の台車のインド標準モデルを作りたいとの話があった。
- ・ 平成 25 年 10 月デリーメトロ公社より派遣留学生 1 名が工学系社会基盤学専攻修士に入学した。平成 26 年鉄道省派遣留学生 2 名の工学系研究科社会基盤学専攻修士課程への入学が正式に決定した。
- ・ 平成 26 年 3 月東大工学系研究科教授 3 人 (社会基盤学専攻、電気系工学専攻、機械工学専攻) が鉄道省、IIT-KGP、IIT-K、IIT-H を訪問して学長他と面談。3 教授による特別講義をそれぞれで行い交流拡大に向けて情報交換を行った。各大学の単位制度、履修方法、講義プログラム、シラバス、アカデミックカレンダー等について情報交換を行った。最後にデリー校にてインド赤門会会員有志との親睦会を持ち、IIT 学生の日本訪問と東大生の IIT 訪問に関し同窓会として支援することを確認した。
- ・ 平成 26 年 6 月 IIT-KGP 関係者と協議して、本構想の交流に向けた MOU 調印に向け準備中である。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド工科大学マドラス校(インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- インド工科大学マドラス校 (IIT-M) は昭和 34 年に設立されたインド最高学府 IIT16 校の一角である。ドイツ政府が設立に協力したことで知られる。平成 20 年 4 月に東京大学は IIT-M と全学協定書を締結し、平成 25 年 7 月に同協定書の 5 年間延長更新をした。
- 平成 20 年 4 月 28 日～29 日ニューデリーで小宮山総長主催による第 4 回プレジデントスカウンスルが開催され、レセプションに IIT-D、IIT-K、IIT-KGP、IIT-M の学長他関係者を招き交換会が行われた。
- 平成 20 年度から「東京大学 IIT 教育交流総合プログラム」を IIT5 校 (IIT-D, H, K, KGP, M) を対象として実施し、各校の学部学生に奨学金を支給した。また平成 21 年度からは、各校から本学大学院に入学する者に対して奨学金を支給し、将来日印の架け橋となる優秀な人材の育成に努めている。
- 今年度からインドでの夏季休暇期間に本学でのインターンを希望する学生を対象に、本学への長期的な留学へのきっかけとなることを目指して東京大学 IIT インターン支援プログラムを開始した。
- 平成 24 年 11 月 5 日 IIT-M で日本留学説明会を実施した。本学に加え、立命館インド・オフィスからも参加を得た。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- 平成 24 年 8 月 21 日工学系研究科技術経営戦略学専攻の ████████ 教授と東大インド事務所長が IIT-M 国際本部長を表敬訪問し、東京大学との連携の可能性について意見交換を行った。その際、国際担当副学長とも面談し、双方で積極的に留学生などの交流を進めることについて合意した。その後、大学院 Management Studies 学科を訪問し Prof. ████████ と共同研究等に関し数回打ち合わせを行い、カリキュラムの確認や学生交流の具体的な進め方について検討を重ねてきている。併せて、IIT-M が産学連携の研究拠点としてキャンパスに隣接して開設したリサーチパークを訪問し、ここに入居しているルノー日産の研究センターを見学した。同研究センターとは、新興国における研究開発拠点のマネジメントに関するケーススタディで協力関係がある。
- 現地学生においては、日本に対して興味を持つ学生が多く、学生交流の希望者が多数いることを確認した。一方、日本人学生がインドの生活環境において学術面で充実した生活を送れるか、懸念があることを率直に表明したところ、ドイツにおける複数校との学生交流の事例を上げて、先進国の学生も問題なく生活ができる施設が整っている旨の説明があった。共同で行う短期プログラムの内容については技術経営論と、特に新興国に向けたグローバルビジネスを組み合わせたものとし、その中で、インド企業や日本企業のケース教材を用いることで合意している。また、██████ 教授は、インドの中小企業に対するコンサルティングをプロジェクト演習の教材として取り上げている。このプロジェクトにインド人学生と日本人学生が共同で取り組むことも、新しい教育プログラムとして考えられることが確認された。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。（本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。）

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド工科大学ハイデラバード校(インド)

① 交流実績（交流の背景）

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- インド工科大学ハイデラバード校（IIT-H）は、平成 20 年に新設され、インド最高学府 IIT16 校の一角をなす。特に日本政府（外務省及び JICA）が設立に協力していることで知られる。平成 25 年 7 月東京大学は IIT-H と全学協定書を締結した。
- IIT-H 支援プログラムが JICA により平成 24 年～平成 32 年まで実施されている。平成 21 年 9 月には、日本の複数大学が参画して IIT-H 支援コンソーシアムが設置され、東大が幹事校の役割を担っている。協力主要 5 分野の内、東大はナノテク・ナノサイエンスと都市工学で協力している。██████教授によるナノテク分野の研究協力のほか、平成 23 年からは IIT-H 新キャンパスにおいて日印協力のシンボルとなる施設の建築デザインを行い、都市工学分野における日印の研究交流を活性化させるとともに、IIT-H との連携強化と人材育成に資することを目指した活動を実施している。
- 人的資源開発の側面から実施されたインド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト（FRIENDSHIP プロジェクト）では、平成 24 年からの 3 年間で計 7 名の IIT-H 学士卒業生／修士修了生を本学大学院正規課程で受入予定。
- 平成 20 年度から「東京大学 IIT 教育交流総合プログラム」を IIT5 校（IIT-D, H, K, KGP, M）を対象として実施し、各校の学部学生に奨学金を支給した。また平成 21 年度からは、各校から本学大学院に入学する者に対して奨学金を支給し、将来日印の架け橋となる優秀な人材の育成に努めている。
- 今年度からインドでの夏季休暇期間に本学でのインターンを希望する学生を対象に、本学への長期的な留学へのきっかけとなることを目指して東京大学 IIT インターン支援プログラムを開始した。
- IIT-H の Desai 学長は、IIT-H 支援プログラムにおける学術・研究交流を加速するため、平成 25 年 10 月 14 日～18 日に来日され、本学を訪問し、両校の今後の更なる交流について協議した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

- 「自然災害の減災と復旧のための情報ネットワーク構築に関する研究」プロジェクト（DISANET：SATREPS プロジェクトの 1 案件）が、日本側は慶應義塾大学と東京大学（情報理工学系 ████████教授）を中心として、インド側は IIT-H を中心として IIT-K や IIT-M 他が参加して進められている。平成 23 年 5 月に外務省の JENESYS プログラム招聘により IIT-H から学部学生 15 名の来訪があり、██████教授（創造情報学）の研究室を訪問した。██████教授が開発しているスマートビル・センターネットワークを実現したビルを IIT-H 内に建設する企画があり、IIT-H の Desai 学長と折衝を進めている。
- i. school が IIT-H と共同で 24 年 9 月に Foresight India（インドの未来洞察）をテーマとして共同ワークショップをインドにて開催した。その成果を元に「インド市場におけるビジネス戦略のイノベーション」と題するイノベーションワークショップを東大で実施した。平成 25 年度は、「インドにおけるサービスのイノベーション」というテーマの下、平成 24 年度の実績である未来シナリオと、新たに実施したインドの中間層家庭訪問調査の情報を活用して、インドの中間層を対象としたサービスのイノベーションを発想することを目指した。ワークショップは日本（東大）とインド（IIT-H）で同じ内容のものがそれぞれ 1 回ずつ開催された。今年の i. school サマースクール（7 月 30 日～2 週間、於：東京）に IIT-H より教師（助教）が 3 人参加する予定。JICA が一部経費を負担する。
- 平成 26 年 3 月 28 日（金）東大工学系研究科教授 3 人が鉄道省、IIT-KGP、IIT-K に続き、IIT-H を訪問。学長と面談、新キャンパス建設現場を視察、3 教授による特別講義を行い、本学に留学を希望している学生と交換会を行い、交流拡大に向けて情報交換を行った。大学の単位制度、履修方法、講義プログラム、シラバス、アカデミックカレンダー等について情報交換を行った。

（大学名： 東京大学 ）（主たる交流先の相手国： インド ）

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。

相手大学名
(国名)

インド工科大学デリー校(インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- インド工科大学デリー校 (IIT-D) は昭和 36 年に設立され、インド最高学府 IIT16 校の一角をなす。英国が設立に協力したことで知られる。平成 20 年 4 月東京大学は IIT-D と全学協定書を締結し、平成 25 年 7 月に同協定書の 5 年間延長更新をした。
- 平成 20 年 4 月 28 日～29 日ニューデリーで小宮山総長主催による第 4 回プレジデントスカウンスルが開催され、レセプションに IIT-D、IIT-K、IIT-KGP、IIT-M の学長他関係者を招き交歓会が行われた。
- 平成 20 年度から「東京大学 IIT 教育交流総合プログラム」を IIT5 校 (IIT-D, H, K, KGP, M) を対象として実施し、各校の学部学生に奨学金を支給した。また平成 21 年度からは、各校から本学大学院に入学する者に対して奨学金を支給し、将来日印の架け橋となる優秀な人材の育成に努めている。
- 今年度からインドでの夏季休暇期間に本学でのインターンを希望する学生を対象に、本学への長期的な留学へのきっかけとなることを目指して東京大学 IIT インターン支援プログラムを開始した。
- 平成 25 年 2 月 8 日東大 〇〇〇〇 理事が IIT-D を訪問し、国際関係担当の 〇〇〇〇 副学長と面談し、同年 4 月で契約満期となる両校の全学交流協定書の延長更新で合意した。
- 安倍総理がインドを訪問した平成 26 年 1 月 25 日にデリーで開催された日印科学技術セミナーにて、本学から参加した 〇〇〇〇 理事・副学長は IIT-D 〇〇〇〇 助教と今後の両校の交流について懇談した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- 東京大学・知の構造化センターによる i. school の主幹を務める 〇〇〇〇 教授が、「インドの中間層家庭訪問調査 (9 月)」調査期間中の平成 25 年 9 月 17 日に、IIT-D で one-day special workshop を開催した。これは新しいサービス創出をテーマとしたワークショップで、丁度この時期にインド体験活動・就労体験「インドでマーケットリサーチ」プログラムでデリーを訪問中であった東大生 8 人も i. school に参加した。
- 平成 26 年 3 月東大工学系研究科教授 3 人が鉄道省、IIT-KGP、IIT-K、IIT-H をそれぞれ訪問して学長他と面談。3 教授による特別講義をそれぞれで行い、交流拡大に向けて情報交換を行った。最後に 29 日 (土) デリー校にてインド赤門会会員有志との親睦会を持ち、IIT 学生の日本訪問と東大生の IIT 訪問に関し、同窓会として支援することを確認した。IIT-D ではインド赤門会会員であり、同大学教員の 〇〇〇〇 がホスト役として関係者を歓迎した。IIT-D の単位制度、履修方法、講義プログラム、シラバス、アカデミックカレンダー等について情報交換を行った
- IIT-D には平成 16 年東大工学系研究科社会基盤学専攻修士卒 〇〇〇〇 が Assistant Professor for Department of Civil Engineering として勤務しており、安心してプログラムを推進できる協力的体制が整っている。また、同博士と東大工学系研究科社会基盤学専攻 〇〇〇〇 教授、〇〇〇〇 教授、〇〇〇〇 教授らは、国際会議の開催や技術情報交換、研究支援等で既に学術交流を図っている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

インド工科大学カンプール校(インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- インド工科大学カンプール校 (IIT-K) は昭和 34 年に設立され、インド最高学府 IIT16 校の一角をなす。米国が設立に協力したことで知られる。平成 20 年 4 月東京大学は IIT-K と全学協定書を締結し、平成 25 年 7 月に同協定書の 5 年間延長更新をした。
- 平成 20 年 4 月 28 日～29 日ニューデリーで小宮山総長主催による第 4 回プレジデントスカウンスイルが開催され、レセプションに IIT-D、IIT-K、IIT-KGP、IIT-M の学長他関係者を招き交換会が行われた。
- 平成 20 年度から「東京大学 IIT 教育交流総合プログラム」を IIT5 校 (IIT-D, H, K, KGP, M) を対象として実施し、各校の学部学生に奨学金を支給した。また平成 21 年度からは、各校から本学大学院に入学する者に対して奨学金を支給し、将来日印の架け橋となる優秀な人材の育成に努めている。
- 今年度からインドでの夏季休暇期間に本学でのインターンを希望する学生を対象に、本学への長期的な留学へのきっかけとなることを目指して東京大学 IIT インターン支援プログラムを開始した。
- 平成 24 年 6 月 12 日東大インド事務所長とインド赤門会会長がキャンパスを訪問し、東大留学説明を行った。翌 13 日 IIT-K 教授 (インド赤門会副会長、執行委員) と共に日本大使館を訪問。インド赤門会 である に表敬した。
- 平成 23 年 6 月 1 日～7 月 11 日、IIT-K 航空工学専攻の博士課程の学生 2 人を、新領域創成科学研究科に受け入れ、共同研究を行った。
- 平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月新領域先端エネルギー工学専攻の博士課程学生を IIT-K に派遣。流体力学の分野で研究を行った。
- 安倍総理がインドを訪問した平成 26 年 1 月 25 日にデリーで開催された日印科学技術セミナーにて、本学から参加した 理事・副学長は IIT-K 教授と今後の両校の交流について懇談した。
- 東京大学は IIT-K からの国費留学生であった 氏を大学院修了後、教員として採用した実績がある。東京大学の教員複数と共同研究を推進し、その成果を国際的に認知されている英国の出版社から出版している。その著作物の international citation は数百件を既に超え、インドのみならず欧米、アジアの大学で指定教科書にも採用されている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- 平成 26 年 3 月東大工学系研究科教授 3 人が鉄道省に続き IIT-K を訪問し、大学ロジに宿泊した。3 教授による特別講義をそれぞれの関連学科で行い、学術交流拡大に向けて情報交換を行った。IIT-K の単位制度、履修方法、講義プログラム、シラバス、アカデミックカレンダー等について情報交換を行った。学生との討議の場を設け、活発な議論が展開された。
- 東大の学生受け入れに当たっては、インド赤門会副会長・執行委員でもある IIT-K 教授 (平成 年東大工学博士・社会基盤学専攻修了) に、受け入れを要請することができる。同教授は、平成 26 年 6 月には、社会基盤学専攻の招きに応じて工学系研究科を訪れ、具体的な交流詳細について先行準備を行った。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式 10③に貼付してください。

相手大学名
(国名)

インド経営大学院バンガロール校(インド)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- インド経営大学院バンガロール校(IIM-B)は、昭和48年に設立された、学位を伴わない国立の高等教育機関(学部卒業生を対象)であり、いわゆるインド版ビジネススクール(MBA)である。今日に至り、自他共に認める世界的なビジネススクールに成長している。東大インド事務所長の持つ同スクール教授との友好関係及びインド事務所職員のもあり、交流を平成23年末インド事務所設立当初から開始した。
- 東京大学工学系研究科教授が、助教の授業において、ゲストスピーカーとしてテレビ会議を使った交換授業を行った。
- バンガロールは東大インド事務所の地元であると同時に、本学プレジデント・カウンシルのメンバーであるインフォシス社の会長やインド赤門会会長(本学工学系研究科修了)、親日家であるインド科学界の国家最高位の勲章受賞者である教授等、東大と交流が深い著名人が在住している。またインドで唯一の日系病院もあることから、柔軟な対応が可能である。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

- 平成25年5月15日東大工学系研究科技術経営戦略学専攻の教授とIIM-Bを訪問し、東京大学との連携の可能性について意見交換を行った。その際に、技術経営戦略を専門とする助教と鉄道事業などのインフラ事業戦略を専門とする准教授と面談し、協力の可能性について議論した。
- 助教の授業(アジア発展論、産業競争力論)と東京大学工学系研究科の授業(グローバルビジネス)の共通的部分を取り出し、短期コースを設定することについて合意している。この短期コースは、基本的にTV会議を用いた授業コンテンツの共有となるが、その中で数名の学生を選出し、先方学生の日本への訪問、あるいは、本学学生のインド訪問、あるいはその両方による実地調査を行う。
- 平成26年7月には、東京大学工学系研究科の授業「Global Business Strategy and Policy」において、ゲストスピーカーとして助教の授業を予定している。

<p>本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】</p> <p>構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。</p>
<p>① 年度別実施計画</p> <p>【平成26年度（申請時の準備状況も記載）】</p> <p>① 事業担当事務局を設立し、東大国際本部、両研究科、工学系研究科国際工学教育推進機構、ならびに東大インド事務所との学内の連携体制を確立するとともに、インド側大学との連絡体制も整備する。また、翌年度から雇用する教員の国際公募を行う。</p> <p>② 本プログラムを実施するために必要な基盤整備を行う。特に、遠隔交換講義や学生派遣、受入の円滑な実施ならびに国内外への十分な情報提供のための基盤整備を行う。</p> <p>③ 学生の派遣、受入に関する危機管理体制を整える。</p> <p>④ 本プログラムの包括的な協力体制を強化するために、各大学および関連プログラム単位取得交換留学に関する東京大学からの学生派遣数と受入数を協議し、覚書を締結する。</p> <p>⑤ 出張集中講義を試行し、双方の学習効果を確認する。</p> <p>⑥ 遠隔交換講義のために、インドの大学で同時中継が可能なシステムを導入する。</p> <p>【平成27年度】</p> <p>① 事業担当事務局を本格的に稼働させプログラムを推進する。</p> <p>② 平成26年度に締結した覚書に基づく、単位取得を含む交換留学生派遣および受入れを開始することを目指す。フィードバックを確実に実施することで、翌年度以降の改善へとつなげる。</p> <p>③ 遠隔講義は、技術経営領域において実施する。鉄道、イノベーション、情報領域の最新の知見を盛り込むことを目的としており、その講義内容について集中的に教習する。</p> <p>④ インド側大学の教員を受け入れ、学位の共同指導と共同研究のテーマ設定の協議を開始し、教育連携を進める。同時に東京大学教員の派遣を同数程度実施して、共同指導・講義を推進する。</p> <p>⑤ 本構想の理念のチェックと、教育協働連携の中間取りまとめを行う。日本にて外部評価委員会を開催し、外部有識者のチェックと意見をこの段階で受ける。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>① プログラム内容に沿い、遠隔交換講義、交換留学、国際インターンシップ、合同シンポジウムを実施する。単位取得を含む交換留学生については、各大学で締結している学術協定と覚書に基づく派遣半数以上までの受け入れ・送り出しを目指す。</p> <p>② 本プログラムに参加した学生の卒業生リストを作成し、進路が日印で国際的に活躍できる方向に向かっているかを確認する。</p> <p>③ インド側大学の教員を受け入れ、学位の共同指導と共同講義を進める。同時に東京大学教員の派遣を同数程度実施して学位指導・講義を協力して推進する。教員の相互派遣を継続し、共同研究の領域を探索する。</p> <p>【平成29年度】</p> <p>① 平成28年度と同様の実施計画である。単位取得を含む交換留学生について、各大学で締結している学術協定と覚書に基づく派遣上限以上までの受け入れ・送り出しを目指す。</p> <p>② 教員の相互派遣を継続しながら、共同研究や共同で研究資金の取得を目指す。</p> <p>③ 本構想によって開始した学位共同指導のもとでの学位取得者輩出の実績を上げる。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>① 前年度同様に、単位取得を含む交換留学生について、各大学で締結している学術協定と覚書に基づく派遣上限以上までに受け入れ・送り出しを実施する。</p> <p>② 教員の相互派遣を継続しながら、本構想終了後の共同研究体制と研究資金確保を提示する。</p> <p>③ 本構想によって開始した学位共同指導のもとでの学位取得者輩出の実績を上げる。</p> <p>④ 最終年であり、プログラム全体の評価を行う。プログラム構成の適正と育成人材の評価、終了後にプログラムを継続的に実施する方法や規模について纏める。</p>

② 財政支援期間終了後の事業展開

財政支援期間が終了した後も、インドの工学系トップ大学 IIT 各校および IIM-B と連携し、学生・教員のモビリティの維持発展を継続して推進する。本プログラムで構築する人材の教育基盤は、実践的な国際人材の育成に有用であると確信している。遠隔交換講義や交換留学などの本プログラムで整備する体制は、国際工学教育推進機構と東大インド事務所の 2 本柱によって組織的に継続することが可能であり、本学正規課程（学位プログラム）につなげることができる。前出の通り、本構想の重要な出口戦略として、学位プログラムレベルでの高等教育事業展開を、本構想の視野に入れている。将来の教員養成、若い世代の中からの継続的な人材発掘と育成には、学位プログラムに繋げることが長期的視点での成否を分けると考えている。本構想を立ち上げる段階では、過去に両研究科で学位を取得した IIT 教員（教授）とビジネスマンの強力な後方支援を得ている。人的ネットワークの一層の強化につなげることが本質的に重要である。

イノベーションの創出に持続的・発展的に貢献できる産学連携体制を構築する観点から、国際的環境で教育を受けた人材を産業界と行政機関へ輩出することは、本構想の継続的な発展にとって根幹に関わる重要な展開項目と考えている。本構想に対する財政支援終了後の推進力ともなるように、この取り組みをさらに継続・発展して進めるつもりである。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の確定的な資金計画は現時点で持ち得ていないが、財政支援期間中も外部資金獲得に向けた努力を行うものとする。昨年度から、東京大学工学系研究科では自前予算で博士課程学生（留学生含む）への財政支援に踏み切り、運用を開始した。一過性の緊急支援ではなく、財政的にひっ迫が高い中であっても組織的に継続される。これら教育現場の国際化は、研究科長（工学部長）の施政方針にも明確に記され、公表されている。また、工学系研究科の国際化にあたってのロードマップであるバイリンガルキャンパス構想が 10 年単位で提示されており、本事業もこれに従って提案するものである。事業展開は決して一過性のものではない。

本プログラムを通じて人材を供給できた先、特に民間企業、鉄道事業者とは「企業コンソーシアム」を作り、今後とも継続的に人材育成を図れる財政基盤を維持していく。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開強化のための用途に限定されます。(平成26年度大学の世界展開強化事業公募要領参照。)
【年度ごとに1ページ】

記載例 : 教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
: 謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,070		1,070	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,070		1,070	
	・パソコン 190千円×3台	570		570	様式4②
	・文房具、コピー用紙	50		50	様式4②
	・支援スタッフ用椅子、机×3	450		450	様式4②
	[人件費・謝金]	7,190		7,190	
	①人件費	6,900		6,900	
	・事業推進コーディネーター 1名×5ヶ月	3,750		3,750	様式3③、4②
	・副コーディネーター(職員) 1名×5ヶ月	2,500		2,500	様式3③、4②
	・事務補佐員 1名×5ヶ月	650		650	様式3③、4②
	②謝金	290		290	
	・講演等謝金	100		100	様式2①、②
	・TA経費 3人×@1千円×30時間	90		90	様式3①
	・シンポジウム準備、会場設営・整理	100		100	様式2②、4①
	[旅費]	13,000		13,000	
	・教員派遣 500千円×15名	7,500		7,500	様式2①②、 3①、4①④
	・教員受入 500千円×11名	5,500		5,500	様式2①②、 4①
	・				
	[その他]	24,770		24,770	
	①外注費	21,000		21,000	
	・本構想英語版ウェブサイト作成	4,000		4,000	様式4④
	・英語版研究科紹介DVD作成(2研究科分)	10,000		10,000	様式4④
	・英語版研究科紹介パワーポイント作成(2研究科分)	2,000		2,000	様式4④
	・ウェブによる留学生受入システム本構想用改訂	3,000		3,000	様式3①、4④
	・日本語教室教材開発	2,000		2,000	様式3①
	②印刷製本費	1,400		1,400	
	・本構想パンフレット	1,000		1,000	様式4④
	・シンポジウム論文集	400		400	様式2②、4①
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・シンポジウム	1,000		1,000	様式2②、4①
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・EMS等郵送料	50		50	様式4④
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	1,320		1,320	
	・学生交通費(航空券) 140千円×6名	840		840	様式2①、②
	・学生交通費(ホテル代) 10千円×7泊×6名	420		420	様式2①、②
	・車借上	60		60	様式2①、②
	合計	46,030		46,030	

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費	50		50	
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	50		50	
	・文房具、コピー用紙	50		50	様式4②
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費	23,260		23,260	
	・事業推進コーディネーター 1名×12ヶ月	22,560		22,560	
	・コーディネーター(教員) 1名×12ヶ月	9,000		9,000	様式3③、4②
	・副コーディネーター(職員) 1名×12ヶ月	6,000		6,000	様式3③、4②
	・事務補佐員 1名×12ヶ月	6,000		6,000	様式3③、4②
	・事務補佐員 1名×12ヶ月	1,560		1,560	様式3③、4②
	②謝金	700		700	
	・講演等謝金	300		300	様式2①、②
	・TA経費 10人×@1千円×30時間	300		300	様式3①
	・シンポジウム準備、会場設営・整理	100		100	様式2②、4①
	[旅費]				
	・教員派遣 500千円×15名	13,000		13,000	
	・	7,500		7,500	様式2①②、3①、4①④
	・				
	・教員受入 500千円×11名	5,500		5,500	様式2①②、4①
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費	23,690		23,690	
	・ウェブサイト管理、更新費	3,600		3,600	
	・ウェブサイト管理、更新費	1,000		1,000	様式4④
	・ウェブによる留学生受入システム更新費	1,500		1,500	様式3①、4④
	・日本語教室教材更新費	1,100		1,100	様式3①
	②印刷製本費	1,480		1,480	
	・報告書印刷	1,000		1,000	様式4④
	・ポスター等印刷	80		80	様式4④
	・シンポジウム論文集	400		400	様式2②、4①
	③会議費	1,500		1,500	
	・シンポジウム、ワークショップ、成果発表会	1,500		1,500	様式2②、4①
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・EMS等郵送料	50		50	様式4④
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	17,060		17,060	
	・学生交通費(航空券) 140千円×80名	11,200		11,200	様式2①、②
	・学生交通費(ホテル代) 10千円×7泊×74名	5,180		5,180	様式2①、②
	・学生交通費(ホテル代) 10千円×14泊×1名	140		140	様式2①、②
	・車借上	540		540	様式2①、②
平成27年度	合計	60,000		60,000	

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	50		50	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	50		50	
	・文房具、コピー用紙	50		50	様式4②
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	23,260		23,260	
	①人件費	22,560		22,560	
	・事業推進コーディネーター 1名×12ヶ月	9,000		9,000	様式3③、4②
	・コーディネーター(教員) 1名×12ヶ月	6,000		6,000	様式3③、4②
	・副コーディネーター(職員) 1名×12ヶ月	6,000		6,000	様式3③、4②
	・事務補佐員 1名×12ヶ月	1,560		1,560	様式3③、4②
	②謝金	700		700	
	・講演等謝金	300		300	様式2①、②
	・TA経費 10人×@1千円×30時間	300		300	様式3①
	・シンポジウム準備、会場設営・整理	100		100	様式2②、4①
	[旅費]	13,000		13,000	
	・教員派遣 500千円×15名	7,500		7,500	様式2①②、 3①、4①④
	・				
	・教員受入 500千円×11名	5,500		5,500	様式2①②、 4①
	・				
	・				
	[その他]	23,690		23,690	
	①外注費	3,000		3,000	
	・ウェブサイト管理、更新費	1,000		1,000	様式4④
	・ウェブによる留学生受入システム更新費	1,000		1,000	様式3①、4④
	・日本語教室教材更新費	1,000		1,000	様式3①
	②印刷製本費	1,500		1,500	
	・報告書印刷	1,000		1,000	様式4④
	・ポスター等印刷	100		100	様式4④
	・シンポジウム論文集	400		400	様式2②、4①
	③会議費	1,500		1,500	
	・シンポジウム、ワークショップ、成果発表会	1,500		1,500	様式2②、4①
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・EMS等郵送料	50		50	様式4④
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	17,640		17,640	
	・学生交通費(航空券) 140千円×83名	11,620		11,620	様式2①、②
	・学生交通費(ホテル代) 10千円×7泊×75名	5,250		5,250	様式2①、②
	・学生交通費(ホテル代) 10千円×14泊×1名	140		140	様式2①、②
	・車借上	630		630	様式2①、②
平成28年度	合計	60,000		60,000	

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		80		80	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		80		80	様式4②
・文房具、コピー用紙		80		80	
・					
[人件費・謝金]		23,260		23,260	
①人件費		22,560		22,560	
・事業推進コーディネーター 1名×12ヶ月		9,000		9,000	様式3③、4②
・コーディネーター(教員) 1名×12ヶ月		6,000		6,000	様式3③、4②
・副コーディネーター(職員) 1名×12ヶ月		6,000		6,000	様式3③、4②
・事務補佐員 1名×12ヶ月		1,560		1,560	様式3③、4②
②謝金		700		700	
・講演等謝金		300		300	様式2①、②
・TA経費 10人×@1千円×30時間		300		300	様式3①
・シンポジウム準備、会場設営・整理		100		100	様式2②、4①
[旅費]		12,500		12,500	
・教員派遣 500千円×14名		7,000		7,000	様式2①②、 3①、4①④
・					
・教員受入 500千円×11名		5,500		5,500	様式2①②、 4①
・					
[その他]		24,160		24,160	
①外注費		3,300		3,300	
・ウェブサイト管理、更新費		1,000		1,000	様式4④
・ウェブによる留学生受入システム更新費		1,200		1,200	様式3①、4④
・日本語教室教材更新費		1,100		1,100	様式3①
・					
②印刷製本費		1,500		1,500	
・報告書印刷		1,000		1,000	様式4④
・ポスター等印刷		100		100	様式4④
・シンポジウム論文集		400		400	様式2②、4①
③会議費		1,500		1,500	
・シンポジウム、ワークショップ、成果発表会		1,500		1,500	様式2②、4①
・					
④通信運搬費		70		70	
・EMS等郵送料		70		70	様式4④
・					
⑤光熱水料					
・					
⑥その他(諸経費)		17,790		17,790	
・学生交通費(航空券) 140千円×84名		11,760		11,760	様式2①、②
・学生交通費(ホテル代) 10千円×7泊×76名		5,320		5,320	様式2①、②
・学生交通費(ホテル代) 10千円×14泊×1名		140		140	様式2①、②
・車借上		570		570	様式2①、②
・					
平成29年度	合計	60,000		60,000	

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

(単位:千円)

<平成30年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		30		30	
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費		30		30	様式4②
・文房具、コピー用紙		30		30	
・					
[人件費・謝金]		23,260		23,260	
①人件費		22,560		22,560	
・事業推進コーディネーター 1名×12ヶ月		9,000		9,000	様式3③、4②
・コーディネーター(教員) 1名×12ヶ月		6,000		6,000	様式3③、4②
・副コーディネーター(職員) 1名×12ヶ月		6,000		6,000	様式3③、4②
・事務補佐員 1名×12ヶ月		1,560		1,560	様式3③、4②
②謝金		700		700	
・講演等謝金		300		300	様式2①、②
・TA経費 10人×@1千円×30時間		300		300	様式3①
・シンポジウム準備、会場設営・整理		100		100	様式2②、4①
[旅費]		11,500		11,500	
・教員派遣 500千円×12名		6,000		6,000	様式2①②、 3①、4①④
・教員受入 500千円×11名		5,500		5,500	様式2①②、 4①
・					
[その他]		25,210		25,210	
①外注費		3,000		3,000	
・ウェブサイト管理、更新費		1,000		1,000	様式4④
・ウェブによる留学生受入システム更新費		1,000		1,000	様式3①、4④
・日本語教室教材更新費		1,000		1,000	様式3①
・					
②印刷製本費		2,500		2,500	
・報告書印刷		2,000		2,000	様式4④
・ポスター等印刷		100		100	様式4④
・シンポジウム論文集		400		400	様式2②、4①
③会議費		1,500		1,500	
・シンポジウム、ワークショップ、成果発表会		1,500		1,500	様式2②、4①
・					
④通信運搬費					
・EMS等郵送料					様式4④
・					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		18,210		18,210	
・学生交通費(航空券) 140千円×86名		12,040		12,040	様式2①、②
・学生交通費(ホテル代) 10千円×7泊×76名		5,320		5,320	様式2①、②
・学生交通費(ホテル代) 10千円×14泊×2名		280		280	様式2①、②
・車借上		570		570	様式2①、②
平成30年度	合計	60,000		60,000	

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学カラグプール校	国 名	インド			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1951年			
設 置 者 (学 長 等)	Partha Pratim Chakrabarti, Director					
学 部 等 の 構 成	学部・研究科：航空工学部、農業・食物工学部、建築・地域計画学部、バイオテクノロジー学部、化学工学部、化学部、土木工学部、コンピューターサイエンス学部、電気工学部、電子・電気通信工学部、地質学・地球物理学部、人文・社会科学部、生産工学・経営学部、数学部、機械工学部、金属・マテリアル工学部、鉱業学部、海洋工学・造船工学部、物理・気象学部					
学 生 数	総 数	8,409人	学部生数	5,783人	大学院生数	2,626人
受け入れている留学生数	13人	日本からの留学生数	1人			
海外への派遣学生数	246人	日本への派遣学生数	1人			
Webサイト（URL）	http://www.iitkgp.ac.in/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>Home > Printer-friendly > Printer-friendly</p> <h2>Indian Institutes of Technology</h2> <p>By mhrdadmin Created 09/26/2011 - 11:51</p> <p>Indian Institutes of Technology are apex institutions for engineering education and research. At present, there are sixteen Indian Institutes of Technology (IITs) viz. at Bombay, Delhi, Kanpur, Kharagpur, Madras, Guwahati, Roorkee, Hyderabad, Patna, Bhubaneshwar, Ropar, Jodhpur, Gandhinagar, Indore, Mandi and Varanasi. All are governed by The Institutes of Technology Act, 1961 which has declared them as "Institutions of national importance", and lays down their powers, duties, framework for governance etc.</p> <p>The main objective of IITs is to impart world class education in engineering and technology; to conduct research in the relevant fields, and to further advancement of learning and dissemination of knowledge. These Institutes are also contributing significantly to education and research in basic sciences and humanities. As part of the national plan of science and technology, five Centers of Advanced Study and Research have been set up in the Indian Institutes of Technology in Energy Studies (Delhi), Material Science (Kanpur), Cryogenic Engineering (Kharagpur), Ocean Engineering (Madras) and Resource Engineering (Bombay).</p> <p>インド工科大学カラグプール校 (IIT-KGP) はインド最高学府IIT16校のうち最も歴史のある工学系の国立大学。設立は1951年、ユネスコがその設立に協力したことで知られる。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/print/1955</p>						

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。


(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	インド工科大学マドラス校		国 名	インド
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年	
設 置 者 (学 長 等)	Bhaskar Ramamurthi, Director			
学 部 等 の 構 成	学部・研究科：航空工学部、応用機械学部、バイオテクノロジー学部、化学工学部、化学部、土木工学部、コンピューターサイエンス学部、電気工学部、工学設計学部、人文・社会科学部、経営学部、数学部、機械工学部、金属・マテリアル工学部、海洋工学部、物理学部			
学 生 数	総 数	7,475人	学部生数	3,488人
	大学院生数	3,987人		
受け入れている留学生数	約100人(正規課程学生5人)	日本からの留学生数	0人	
海外への派遣学生数	約100人(正規課程学生5人)	日本への派遣学生数	10人	
Webサイト(URL)	http://www.iitm.ac.in/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
 <p>Home > Printer-friendly > Printer-friendly</p> <h2>Indian Institutes of Technology</h2> <p>By mhrdadmin Created 09/26/2011 - 11:51</p> <p>Indian Institutes of Technology are apex institutions for engineering education and research. At present, there are sixteen Indian Institutes of Technology (IITs) viz. at Bombay, Delhi, Kanpur, Kharagpur, Madras, Guwahati, Roorkee, Hyderabad, Patna, Bhubaneswar, Ropar, Jodhpur, Gandhinagar, Indore, Mandi and Varanasi. All are governed by The Institutes of Technology Act, 1961 which has declared them as "Institutions of national importance", and lays down their powers, duties, framework for governance etc.</p> <p>The main objective of IITs is to impart world class education in engineering and technology; to conduct research in the relevant fields, and to further advancement of learning and dissemination of knowledge. These Institutes are also contributing significantly to education and research in basic sciences and humanities. As part of the national plan of science and technology, five Centers of Advanced Study and Research have been set up in the Indian Institutes of Technology in Energy Studies (Delhi), Material Science (Kanpur), Cryogenic Engineering (Kharagpur), Ocean Engineering (Madras) and Resource Engineering (Bombay).</p> <p>インド工科大学マドラス校(IIT-M)は1959年に設立されたインド最高学府IIT16校の一角。ドイツ政府が設立に協力したことで知られる。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/print/1955</p>				

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学ハイデラバード校	国 名	インド			
設 置 形 態	国立	設 置 年	2008年			
設 置 者 (学 長 等)	Uday B. Desai, Director					
学 部 等 の 構 成	学部：化学工学部、土木工学部、コンピューターサイエンス学部、電気工学部、理工学部、機械工学部 研究科：バイオメディカル工学研究科、バイオテクノロジー研究科、土木工学研究科、化学工学研究科、電気工学研究科、マテリアル理工学研究科、機械工学研究科、化学研究科、物理学研究科、教養学研究科、数学研究科					
学 生 数	総 数	1,350人	学部生数	700人	大学院生数	650人
受け入れている留学生数	0人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	28人	日本への派遣学生数	21人			
Webサイト(URL)	http://www.iith.ac.in/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>Home > Printer-friendly > Printer-friendly</p> <h2>Indian Institutes of Technology</h2> <p>By mhrdadmin Created 09/26/2011 - 11:51</p> <p>Indian Institutes of Technology are apex institutions for engineering education and research. At present, there are sixteen Indian Institutes of Technology (IITs) viz. at Bombay, Delhi, Kanpur, Kharagpur, Madras, Guwahati, Roorkee, Hyderabad, Patna, Bhubaneshwar, Ropar, Jodhpur, Gandhinagar, Indore, Mandi and Varanasi. All are governed by The Institutes of Technology Act, 1961 which has declared them as "Institutions of national importance", and lays down their powers, duties, framework for governance etc.</p> <p>The main objective of IITs is to impart world class education in engineering and technology; to conduct research in the relevant fields, and to further advancement of learning and dissemination of knowledge. These Institutes are also contributing significantly to education and research in basic sciences and humanities. As part of the national plan of science and technology, five Centers of Advanced Study and Research have been set up in the Indian Institutes of Technology in Energy Studies (Delhi), Material Science (Kanpur), Cryogenic Engineering (Kharagpur), Ocean Engineering (Madras) and Resource Engineering (Bombay).</p> <p>インド工科大学ハイデラバード校 (IIT-H) は2008年に新設されたインド最高学府IIT16校の一角。日本政府 (JICA FRIENDSHIP PROJECT) が設立に協力していることで知られる。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/print/1955</p>						

(大学名： 東京大学) (主たる交流先の相手国： インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学デリー校	国 名	インド			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1961年			
設 置 者 (学 長 等)	R. K. Shevgaonkar, Director					
学 部 等 の 構 成	学部：化学部、土木工学部、コンピューターサイエンス学部、電気工学部、工学部物理学部、機械工学部、生産工学部、繊維技術学部 研究科：応用機械工学研究科、バイオ化学・バイオテクノロジー研究科、化学工学研究科、化学研究科、土木工学研究科、コンピューターサイエンス研究科、電気工学研究科、人文・社会科学研究科、経営学研究科、数学研究科、機械工学研究科、物理研究科、繊維技術研究科					
学 生 数	総 数	5,600人	学部生数	2,900人	大学院生数	2,700人
受け入れている留学生数	データなし	日本からの留学生数	データなし			
海外への派遣学生数	データなし	日本への派遣学生数	データなし			
Webサイト(URL)	http://www.iitd.ac.in/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>インド工科大学デリー校 (IIT-D) は1961 に設立されたインド最高学府IIT16校の一角。英国が設立に協力したことで知られる。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/print/1955</p>						

(大学名： 東京大学) (主たる交流先の相手国： インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。


(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	インド工科大学カンプール校	国 名	インド			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年			
設 置 者 (学 長 等)	Indranil Manna, Director					
学 部 等 の 構 成	学部・研究科：航空工学部、バイオロジカルサイエンス・バイオエンジニアリング学部、化学工学部、土木工学部、コンピューターサイエンス学部、電気工学部、生産・経営工学部、マテリアルサイエンス工学部、機械工学部、化学部、数学・統計学部、物理学部、人文・社会学部					
学 生 数	総 数	3,731人	学部生数	2,265人	大学院生数	1,601人
受け入れている留学生数	17人(過去5年)	日本からの留学生数	1人			
海外への派遣学生数	データなし	日本への派遣学生数	データなし			
Webサイト(URL)	http://www.iitk.ac.in/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>Home > Printer-friendly > Printer-friendly</p> <h2>Indian Institutes of Technology</h2> <p>By mhrdadmin Created 09/26/2011 - 11:51</p> <p>Indian Institutes of Technology are apex institutions for engineering education and research. At present, there are sixteen Indian Institutes of Technology (IITs) viz. at Bombay, Delhi, Kanpur, Kharagpur, Madras, Guwahati, Roorkee, Hyderabad, Patna, Bhubaneswar, Ropar, Jodhpur, Gandhinagar, Indore, Mandi and Varanasi. All are governed by The Institutes of Technology Act, 1961 which has declared them as "Institutions of national importance", and lays down their powers, duties, framework for governance etc.</p> <p>The main objective of IITs is to impart world class education in engineering and technology; to conduct research in the relevant fields, and to further advancement of learning and dissemination of knowledge. These Institutes are also contributing significantly to education and research in basic sciences and humanities. As part of the national plan of science and technology, five Centers of Advanced Study and Research have been set up in the Indian Institutes of Technology in Energy Studies (Delhi), Material Science (Kanpur), Cryogenic Engineering (Kharagpur), Ocean Engineering (Madras) and Resource Engineering (Bombay).</p> <p>インド工科大学カンプール校 (IIT-K) は1959年に設立されたインド最高学府IIT16校の一角。米国が設立に協力したことで知られる。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/print/1955</p>						

(大学名: 東京大学)(主たる交流先の相手国: インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	インド経営大学院バンガロール校	国 名	インド
設 置 形 態	国立	設 置 年	1973年
設 置 者 (学 長 等)	Devanath Tirupati, Director		
学 部 等 の 構 成	教育組織はプログラム単位で構成されている。 大学院プログラム：経営プログラム、企業管理プログラム、公共政策・経営プログラム、エグゼクティブ経営プログラム		
学 生 数	総 数	607人	学部生数 0人 大学院生数 607人
受け入れている留学生数	6人	日本からの留学生数	0人
海外への派遣学生数	145人	日本への派遣学生数	1人
Webサイト(URL)	http://www.iimb.ernet.in/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
 <p>Department of Higher Education Ministry of Human Resource Development, Government of India</p> <p>ABOUT MHRD MINISTER ACTS & RULES DOCUMENTS & REPORTS INSTITUTIONS POLICY INITIATIVES STATISTICS NEGP MMP RUSA VACANCY</p> <p>TECHNICAL EDUCATION</p> <p>Home > Higher Education > Indian Institutes of Management</p> <h2>Indian Institutes of Management</h2> <p>Printer-friendly version Send to friend</p> <p>The Indian Institutes of Management (IIMs) located at Ahmedabad, Kolkata, Bangalore, Lucknow, Indore, Kozhikode and Shillong are institutions of excellence, established with the objectives of imparting high quality management education and training, conducting research and providing consultancy services in the field of management to various sectors of the Indian economy. These Institutions are recognized as premier management institutions, comparable to the best in the World for teaching, research and interaction with industries. All the IIMs are registered Societies governed by their respective Board of Governors.</p> <p>インド経営大学院バンガロール校(IIM-B)は、1973年に設立された学位を伴わない国立の高等教育機関(学部卒業生を対象)で、いわゆるインド版ビジネススクール(MBA)である。今や自他共に認める世界的なビジネススクールに成長している。 Government of India Ministry of Human Resource Development URL: http://mhrd.gov.in/iim_hindi</p>			

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

③申請にあたって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 東京大学)(主たる交流先の相手国： インド)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	東京大学
------	------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成26年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成25年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成25年度の留学生受入人数は、平成25年4月1日～平成26年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成26年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成25年度受入人数
1	中国	1,102	1,349
2	韓国	498	567
3	台湾	143	192
4	タイ	105	145
5	インドネシア	67	83
6	ベトナム	58	87
7	アメリカ	55	69
8	フィリピン	50	61
9	マレーシア	49	55
10	インド	43	56
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フランス、シンガポール等	631	831
留学生の受入人数の合計		2,801	3,495
全学生数		28,031	/
留学生比率		10.0%	

②平成25年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成25年度中(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成25年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成25年度派遣人数
1	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校	43
2	アメリカ	マサチューセッツ工科大学	40
3	中国	南京大学	37
4	アメリカ	イェール大学	33
5	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校	29
6	アメリカ	スタンフォード大学	26
7	イギリス	シェフィールド大学	23
8	中国	北京大学	21
9	中国	清華大学	21
10	韓国	ソウル大学	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 台湾、タイ 計 39 カ国	(主な大学名) 国立台湾大、カセサート大 計 238 校	644
派遣先大学合計校数		248	/
派遣人数の合計		935	

(大学名:東京大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	東京大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成26年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5,863	30	72	30	83	293	508	9%
うち専任教員 (本務者)数	16	47	8	33	0	104	

(大学名:東京大学)(主たる交流先の相手国:インド)

大学等名	東京大学
④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】	
<p>【東京大学憲章】 平成15年3月18日に制定された、本学の長期的視点からの大学運営の基本原則である。 http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b04_j.html</p> <p>【東京大学の行動シナリオ】 東京大学は、平成16年度の法人化に先立って上記の「東京大学憲章」を制定し、長期的視点に立って大学運営の基本原則を明らかにした。そして、第1期中期目標・計画及び「アクション・プラン2005-2008」に基づいて、多面にわたる主体的な取組みを行ってきた。この『行動シナリオ』は、これらの成果を踏まえ、理念を継承して、それらをさらに確実なものとするために実行するものである。 http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/pdf/2013action_scenario_c_all.pdf</p> <p>【東京大学国際化推進長期構想】 「東京大学国際化推進長期構想」は、東京大学が平成22年度から32年度までの11年間に全学を挙げて取り組むべき国際化推進のための重点施策と達成目標を取りまとめたものである。 http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf</p> <p>【中期目標・中期計画】 平成22年度に始まる第2期中期目標・計画は、『行動シナリオ』を展開する基盤であり、両者相まって、東京大学の運営の基本姿勢を社会に示すものとなっている。本学の中期目標・中期計画は以下のウェブサイトにて公開している。 http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html</p> <p>【英語のみで学位取得が可能なコースの整備及び公開等】 標記に関する本学での取組みについては以下のウェブサイトにて公開している。 http://www.uni.international.mext.go.jp/university_list/tokyo http://dir.u-tokyo.ac.jp/ICE/</p> <p>【国際的ネットワークへの参加等】 本学が参加する大学間ネットワークの概要については以下のウェブサイトにて概要を公開している。 http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_03_j.html (IARU, APRU, AEARU, BESETOHA)</p> <p>【交換留学の実施】 標記に関する本学での取組みについては以下のウェブサイトにて概要を公開している。 http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/go-global/program/exchange.html http://park2010.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/index-j.html</p> <p>【短期プログラムの実施】 標記に関する本学での取組みについては以下のウェブサイトにて公開している。 http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/go-global/program/iaru_gsp.html https://www.s.u-tokyo.ac.jp/en/utrip/</p> <p>【外国人教員等の採用】 http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/housing-office/housing/shukusha/#long01 http://www.u-tokyo.ac.jp/en/news/jobs01/</p> <p>【年俸制】 http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_syuki/syuki30.pdf</p>	

【テニユアトラック制】

<http://www.jst.go.jp/tenure/list.html>

【ダブルディグリープログラム】

本学でのダブルディグリープログラムについては以下のウェブサイトにて情報を公開している。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/international/intl-collaboration.htm>

【東大フォーラム】

東大フォーラム (UTokyo Forum) は、前述のとおり、本学の優れた学術研究成果を世界に発信し、海外の主要大学・研究機関との研究交流・学生交流を進展させることを目的として開催している。

<http://forum.dir.u-tokyo.ac.jp/>

http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_04_j.html (これまでのフォーラムの概要)

【ファカルティ・ディベロップメント】

FD専用ウェブサイトにおいて、「東京大学のファカルティ・ディベロップメント (FD) の基本方針」や国内外の好事例を紹介している。

<http://www.todaifd.com/>

【事務体制の国際化及び職員の養成】

東京大学ウェブサイト 国際交流

http://www.u-tokyo.ac.jp/index/q00_j.html

大学等名	東京大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（スーパーグローバル大学創成支援等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成26年度留学生交流支援制度（短期派遣）に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>本学が受けている主な他の公的資金は以下のとおりである。</p> <p>【国際化拠点整備事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバル大学創成支援事業 「東京大学グローバルキャンパスのモデル構築」タイプA 1件申請中（平成26年度） <p>グローバルキャンパス推進本部や留学生受入れ組織の整備、職員の高度化などの基盤となるプラットフォームのもと、戦略的パートナーシップと総合的教育改革を軸に、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしいグローバルキャンパスのモデルを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の世界展開力強化事業 ① キャンパス・アジア中核拠点支援（平成23年度 タイプA-I） 「公共政策・国際関係分野におけるBESET0ダブル・ディグリーマスタープログラム」 ② 米国大学等との協働教育創成支援（平成23年度 タイプB-I） 「巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出」 ③ アジア都市保健学際コンソーシアムの形成（平成24年度） ④ 日本とタイの獣医学教育連携：アジアの健全な発展のために（平成25年度） <p>【研究拠点形成費等補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士課程教育リーディングプログラム <p>本学の採択課題は以下のとおりである。</p> <p>平成23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」 「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム」 「フォトンサイエンス・リーディング大学院」 <p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「統合物質科学リーダー養成プログラム」 「ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム」 「数物フロンティア・リーディング大学院」 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」 「多文化共生・統合人間学プログラム」 「活力ある超高齢社会を共創するグローバルリーダー養成プログラム」 ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」 <p>研究者養成に重点を置く東京大学と教育改革や地域医療を推進する横浜市立大学・東邦大学・自治医科大学が連携することによって、最先端研究とがんの実地医療の両方に力を注ぎ、広い視点からがん医療を先導し改革することのできる医療人を育成する。</p> <p>【独立行政法人日本学術振興会が実施する国際交流事業の補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的国際研究交流推進事業費補助金 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム（日本学術振興会） <p>世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者を海外へ派遣し、様々な課題に挑戦する機会を提供するプログラム。平成26年4月現在、下記の課題が採択されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「海洋生態系における新しい光エネルギーフローモデルの創出」（大海研） 「機能性食品因子としての植物代謝産物生産ネットワークの解析に関する国際共同研究」（農） 「次世代のレアメタル製錬技術の創出に向けた若手人材育成と国際ネットワークの形成」（生研） <p>【国際研究拠点形成促進事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）」 <p>数学、物理学、天文学における世界トップクラスの研究者の連携によって暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）の研究を進めている。</p>	

(大学名:東京大学)(主たる交流先の相手国:インド)

【平成26年度留学生交流支援制度（短期派遣）】

平成26年度は以下のプログラムが採択されているが、本申請との関連はない。

1. 一般枠

○双方向協定型

- ・教養学部短期交換留学制度（AIKOMプログラム）
- ・アジア圏協定校との全学交換留学プログラム
- ・全世界展開型全学交換留学プログラム

○短期研修・研究型

- ・グローバル機械工学人材交流プログラム(Exchange Program for Global Mechanical Engineers(GME))
- ・大学の世界展開力強化事業プログラム（アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成）
- ・アジアにおける熱帯獣医学研修コース
- ・EE(Early Exposure)国際派遣プログラム
- ・公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム
- ・IARU Global Summer Program(派遣)
- ・世界トップ大学 短期集中型 専門分野学習・研究プログラム
- ・香港大学・国立台湾大学と東京大学の合同サマープログラム
- ・英米大学 語学+専門講義カスタマイズプログラム
- ・海外トップ大学での英語学習プログラム
- ・カリフォルニア大学バークレー校・デイヴィス校正規授業履修プログラム

2. 重点政策枠

○双方向協定型

- ・大学の世界展開力強化事業B（巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出）

○短期研修・研究型

- ・大学の世界展開力強化事業A（公共政策・国際関係分野におけるBESET0ダブルディグリー・マスタープログラム）

(大学名:東京大学)(主たる交流先の相手国:インド)